

## 2-7. 建築動向

本市では、毎年約 100 棟の新築確認申請が提出されています。以下に新築動向と空家の状況を示します。

### (1) 新築動向

本市における、各年の（平成 24 年度～平成 31 年度）建築確認申請書を基に地域別の件数等を整理した【新築動向集計表】をみると、最も申請件数が多いのが中央地域、次いで上名・生福地域、湊・大里地域、野平地域、羽島地域の順です。

以下に、本市の 5 地域における申請位置を記した図を添付します。

【新築動向集計表（平成 24 年度～31 年度）】

	年度	住宅用地	商業用地	工業用地	公共施設用地	その他	合計
		件数(件)	件数(件)	件数(件)	件数(件)	件数(件)	件数(件)
中央地域	H24	30	4	0	1	2	37
	H25	39	2	1	1	3	46
	H26	30	2	0	2	2	36
	H27	35	1	0	0	1	37
	H28	34	2	0	3	1	40
	H29	40	8	0	0	0	48
	H30	29	1	0	1	1	32
	H31	38	2	1	1	0	42
	合計	275	22	2	9	10	318
上名・生福地域	H24	33	0	0	2	0	35
	H25	34	0	0	3	2	39
	H26	21	2	0	0	0	23
	H27	33	3	1	0	1	38
	H28	39	2	0	0	0	41
	H29	27	1	0	0	0	28
	H30	29	2	1	0	1	33
	H31	21	0	0	0	1	22
	合計	237	10	2	5	5	259
野平地域	H24	2	0	0	0	1	3
	H25	2	0	0	0	0	2
	H26	2	0	1	0	1	4
	H27	4	0	0	1	0	5
	H28	2	0	0	0	0	2
	H29	2	2	0	0	0	4
	H30	4	2	1	1	0	8
	H31	2	1	0	0	0	3
	合計	20	5	2	2	2	31
羽島地域	H24	4	0	0	0	1	5
	H25	3	1	0	0	0	4
	H26	0	0	0	0	0	0
	H27	4	0	0	0	0	4
	H28	1	2	0	1	0	4
	H29	2	0	0	0	0	2
	H30	2	0	0	0	0	2
	H31	1	0	0	0	1	2
	合計	17	3	0	1	2	23
湊・大里地域	H24	14	2	0	1	0	17
	H25	17	1	0	2	0	20
	H26	16	0	2	0	1	19
	H27	13	1	0	0	0	14
	H28	23	4	0	1	2	30
	H29	23	5	0	0	0	28
	H30	21	3	0	0	0	24
	H31	17	1	0	0	2	20
	合計	144	17	2	4	5	172
合計		693	57	8	21	24	803

資料：平成 24 年度～31 年度建築確認申請受付簿（位置不明は含まず）

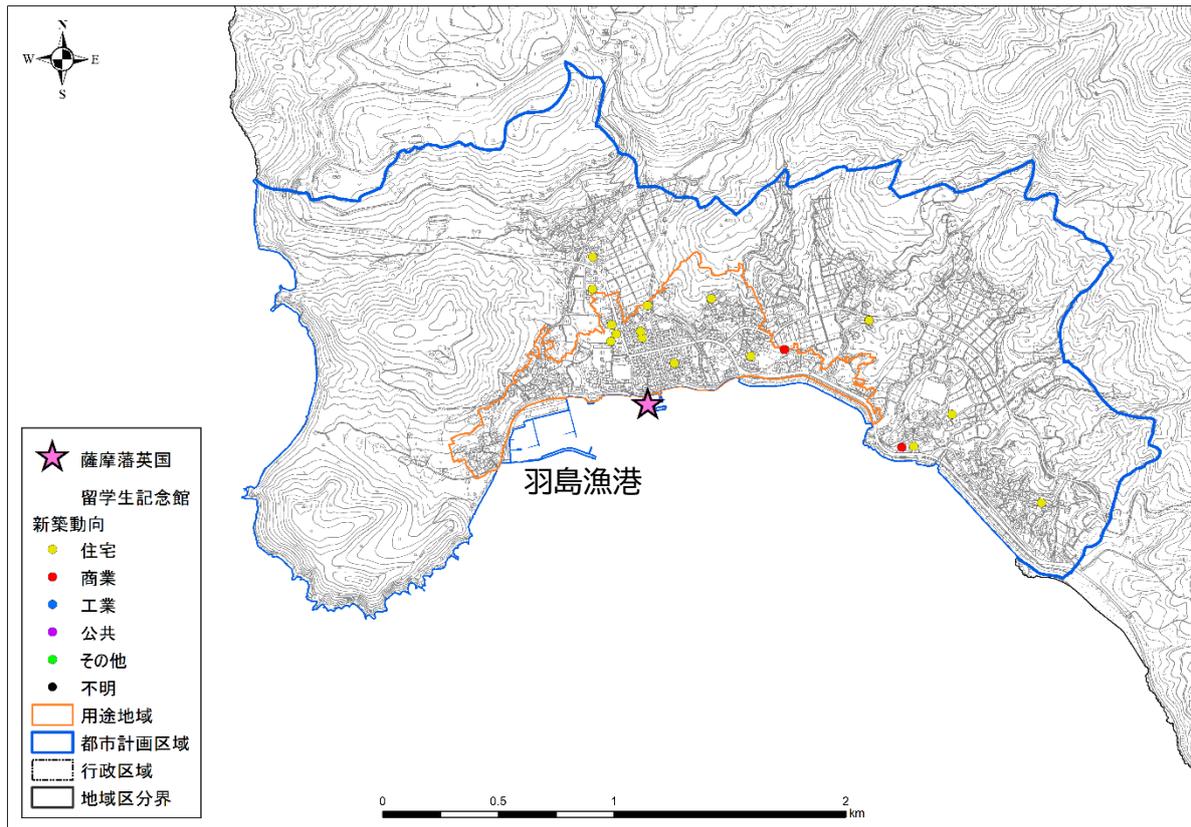
## ① 羽島地域

本地域は、市域の北部に離れて位置することから建物の立地が少ない状況です。

新築動向をみると、その多くが用途地域内に多くみられ主に住宅です。

また、本市の観光資源でもある薩摩藩英国留学生記念館の立地もみられます。

【平成 24 年度～31 年度の新築動向位置図（羽島地域）】



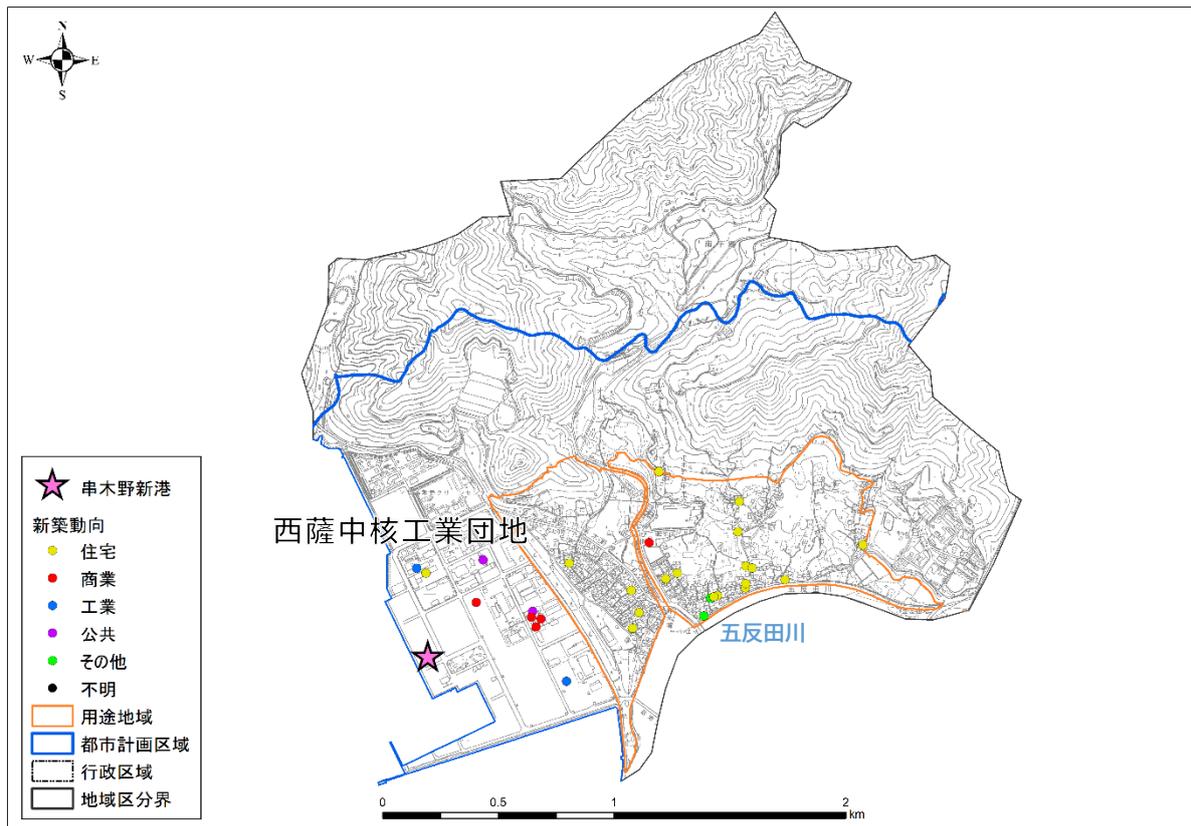
資料：平成 24 年度～31 年度建築確認申請受付簿（位置不明は含まず）

## ② 野平地域

本地域は、西薩中核工業団地や串木野新港が位置しており、本市の産業集積地として利用されていることから住宅以外の申請が出されています。

一方、住宅については五反田川右岸の既存住宅地に多くみられます。

【平成 24 年度～31 年度の新築動向位置図（野平地域）】

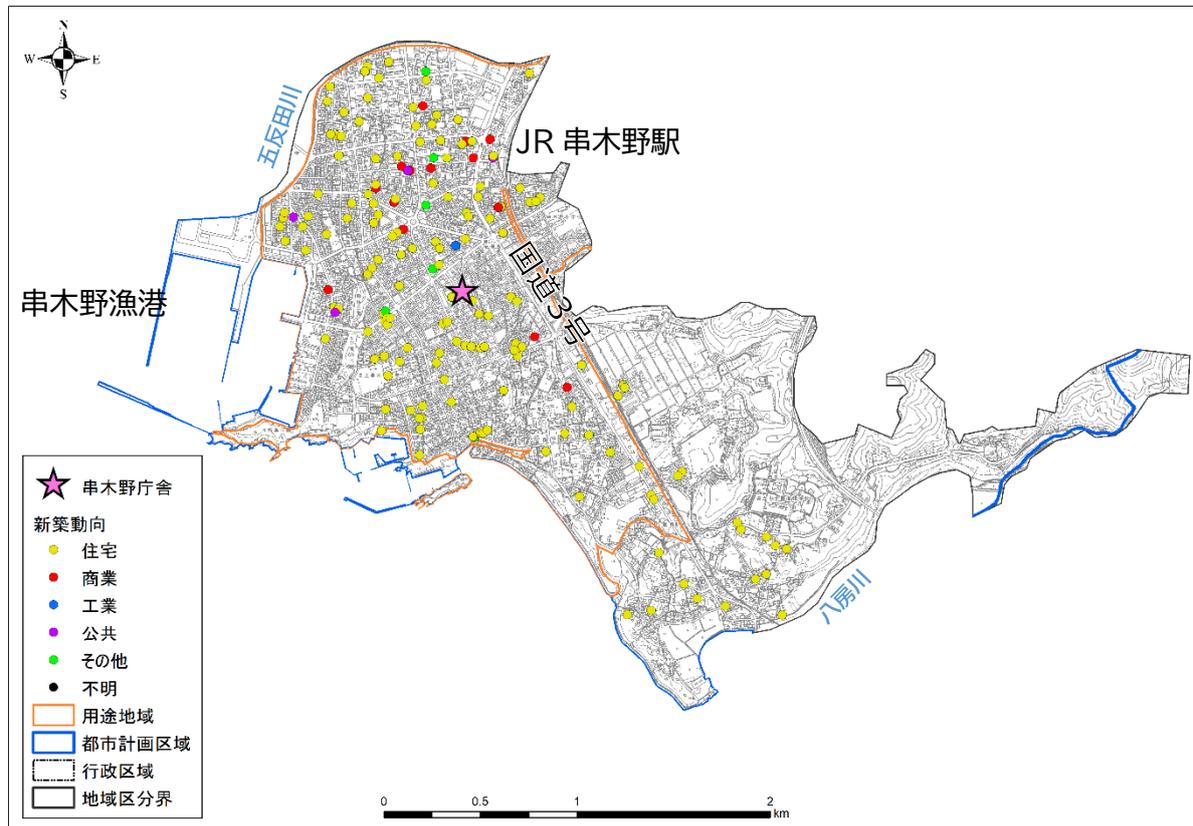


資料：平成 24 年度～31 年度建築確認申請受付簿（位置不明は含まず）

### ③ 中央地域

本地域は、本市の中核を成す地域のため市街地内に多くの確認申請が提出されています。また、旭町からJR串木野駅の周辺には、商業施設等の申請もみられます。それ以外においては、国道3号より西を中心に住宅の申請が多く出されていることが理解できます。

【平成 24 年度～31 年度の新築動向位置図（中央地域）】



資料：平成 24 年度～31 年度建築確認申請受付簿（位置不明は含まず）

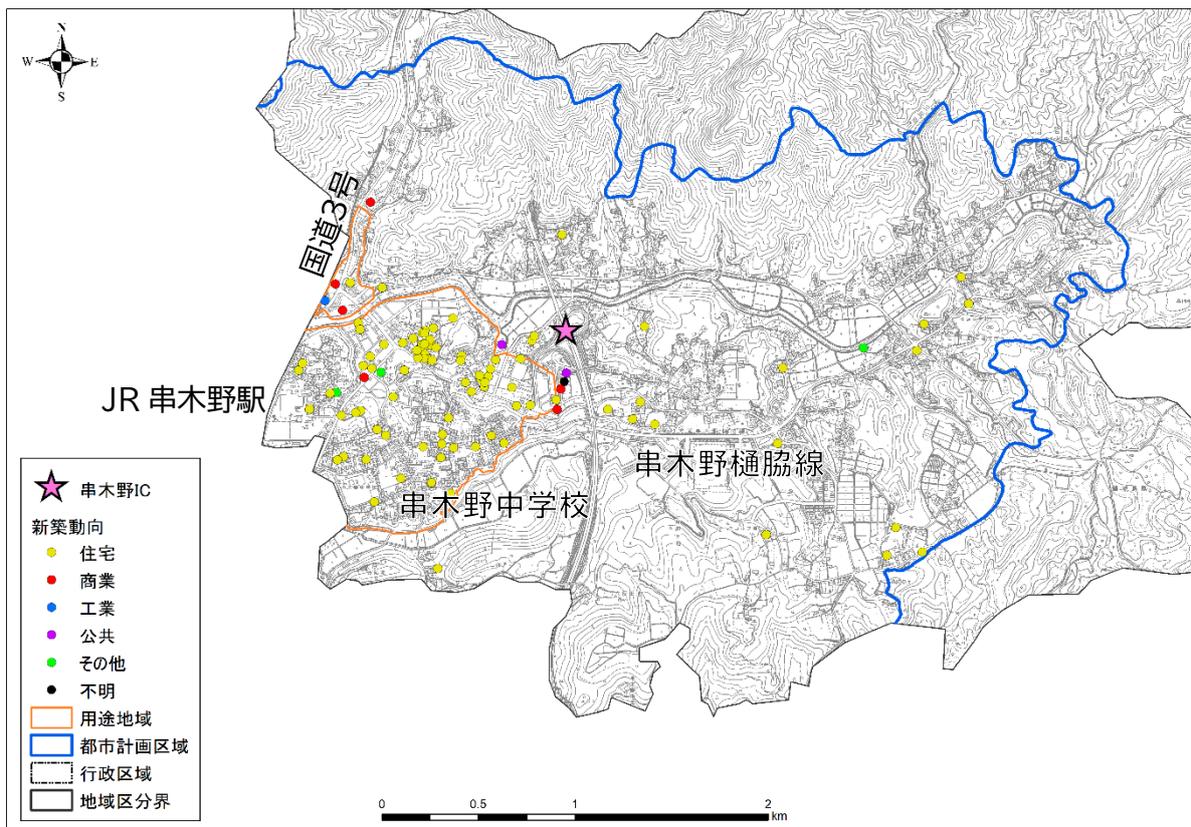
#### ④ 上名・生福地域

本地域は、本市の中核を成す中央地域に接することから、用途地域内を中心に多くの確認申請が提出されています。

近年では、麓地区土地区画整理が進んだことから区画整理内への住宅の申請が多く見られます。

また、IC周辺やJR串木野駅東側や国道3号沿いに商業施設の申請がみられます。

【平成 24 年度～31 年度の新築動向位置図（上名・生福地域）】



資料：平成 24 年度～31 年度建築確認申請受付簿（位置不明は含まず）

### ⑤ 湊・大里地域

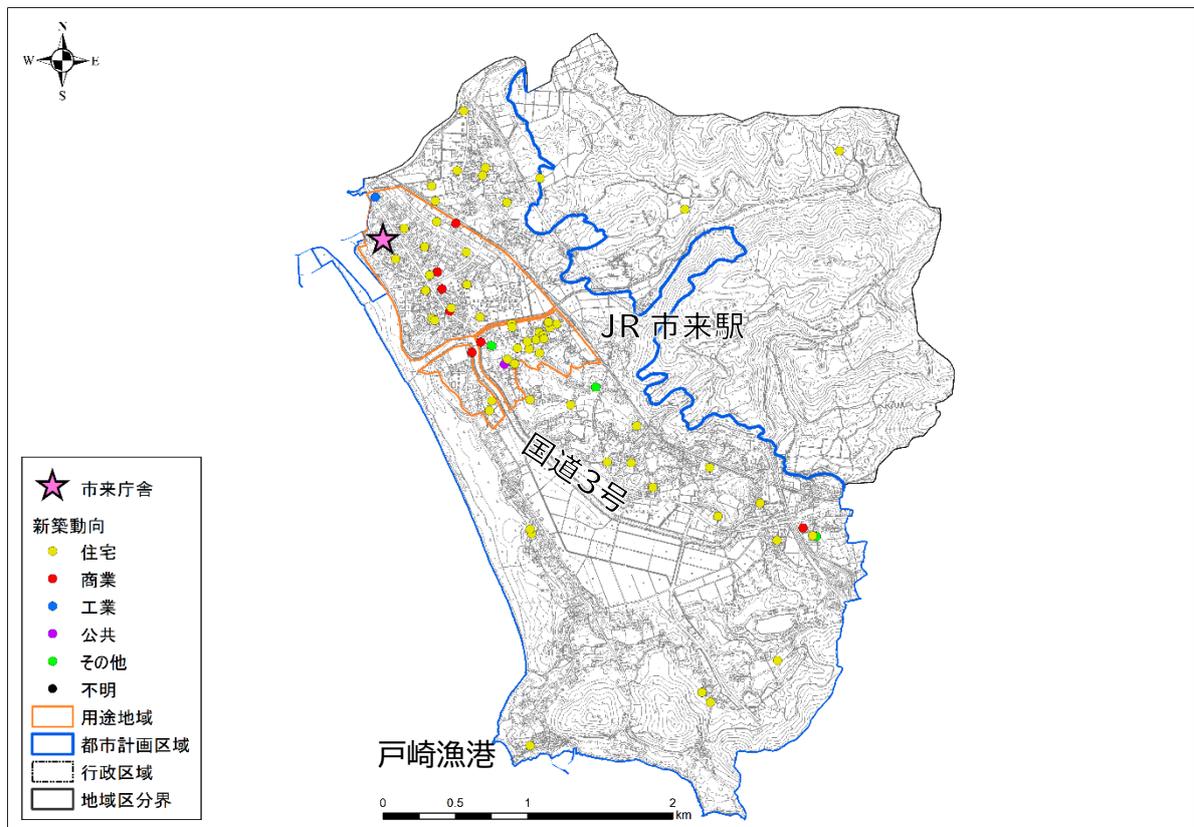
本地域は、市域の南にあり市来庁舎が位置することから、庁舎周辺の用途地域内に確認申請が多く提出されています。

その多くは、住宅であり市街地内の庁舎周辺にみられます。

また、国道3号沿いには商業施設もみられます。

その他については、JR市来駅や国道3号並びに、市来停車場線の付近にも住宅の申請が出されています。

【平成24年度～31年度の新築動向位置図（湊・大里地域）】



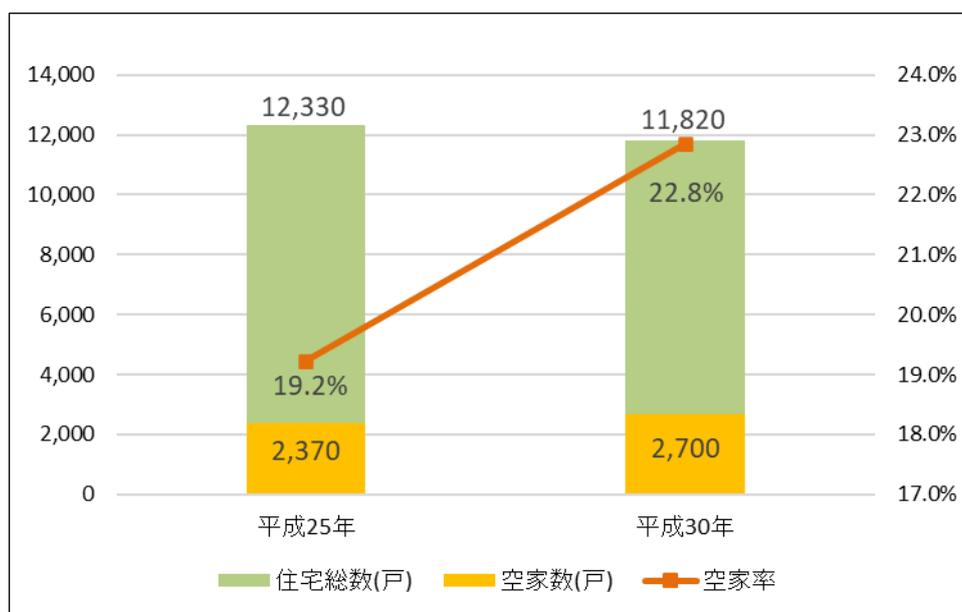
資料：平成24年度～31年度建築確認申請受付簿（位置不明は含まず）

## (2) 空家の状況

本市の空家の状況を、住宅土地統計調査を用いて住宅総数と空家数の推移をみると、平成25年における、住宅総数に対する空家数は2,370戸で空家率は19.2%です。

また、平成30年の空家数は2,700戸となっており、住宅総数に対する空家率は22.8%、5年間で330戸が増加し、空家率も3.6%上がっています。

【空家数の推移】



資料：平成25年、平成30年住宅土地統計調査

### ●住宅土地統計調査による空家の定義

「住宅の要件」を満たす建物（住宅）において、調査時点で人が住んでいない、3か月にわたって住む予定の人もいない住宅

一方、市では「いちき串木野市空家等対策計画」を平成29年3月に策定し、本市の空家（住宅）について地区別での調査を行っており、その結果等を踏まえ今後の施策につなげていきます。

## 2-8. 最寄りの施設からの距離別住宅数

市内に位置する各施設からの距離別の住宅棟数について以下に整理しました。

老人デイサービスセンターは、1,000m以内に44%、緊急避難場所は1,000m内に82%の住宅が含まれ、郵便局・銀行は60%の住宅が含まれています。

保育所は1,000m以内に45%の住宅が含まれ、小学校は33%の住宅が含まれます。

最後に、医療機関は1,000m以内に69%、公民館・集会所は99%の住宅が含まれます。

【最寄りの施設からの距離別住宅棟数 (1)】

施設	住宅からの距離				
	250m未満	250～500m	500～1,000m	1,000～2,000m	2,000m以上
老人デイサービスセンター	960	1,370	3,120	3,440	3,440
	7.8%	11.1%	25.3%	27.9%	27.9%
緊急避難場所	4,770	2,820	2,620	1,620	510
	38.7%	22.9%	21.2%	13.1%	4.1%

【最寄りの施設からの距離別住宅棟数 (2)】

施設	住宅からの距離				
	100m未満	100～200m	200～500m	500～1,000m	1,000m以上
郵便局・銀行	570	1,430	2,720	2,770	4,840
	4.6%	11.6%	22.1%	22.5%	39.3%

【最寄りの施設からの距離別住宅棟数 (3)】

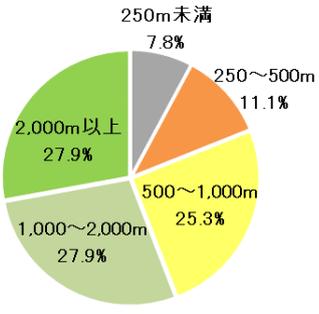
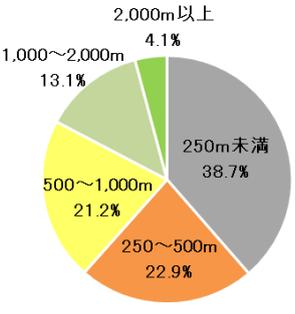
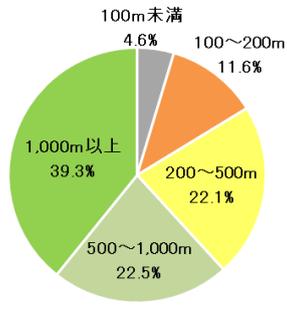
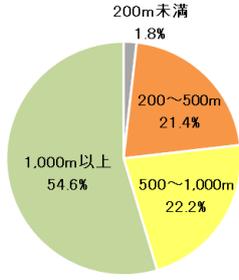
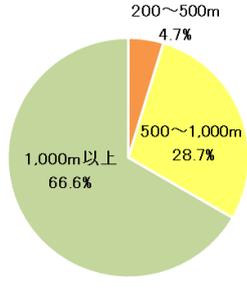
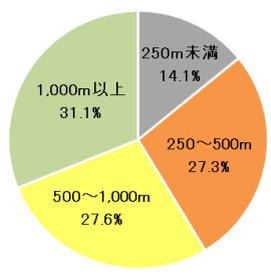
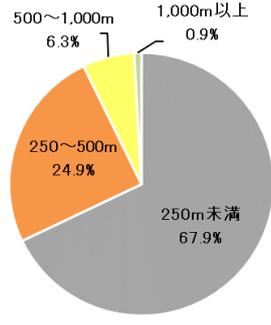
施設	住宅からの距離			
	200m未満	200～500m	500～1,000m	1,000m以上
保育所	220	2,640	2,740	6,740
	1.8%	21.4%	22.2%	54.6%
小学校	0	580	3,540	8,220
	0.0%	4.7%	28.7%	66.6%

【最寄りの施設からの距離別住宅棟数 (4)】

施設	住宅からの距離			
	250m未満	250～500m	500～1,000m	1,000m以上
医療機関	1,740	3,360	3,400	3,830
	14.1%	27.3%	27.6%	31.1%
公民館・集会所	8,380	3,070	780	110
	67.9%	24.9%	6.3%	0.9%

資料：平成25年住宅土地統計調査(※不詳を含む)

【主な施設からの距離別住宅数の構成】

<p>最寄りの老人デイサービスセンターからの距離別住宅棟数の割合</p>	<p>最寄りの緊急避難場所からの距離別住宅棟数の割合</p>
	
<p>最寄りの郵便局・銀行からの距離別住宅棟数の割合</p>	
	
<p>最寄りの保育所からの距離別住宅棟数の割合</p>	<p>最寄りの小学校からの距離別住宅棟数の割合</p>
	
<p>最寄りの医療機関からの距離別住宅棟数の割合</p>	<p>最寄りの公民館・集会所からの距離別住宅棟数の割合</p>
	

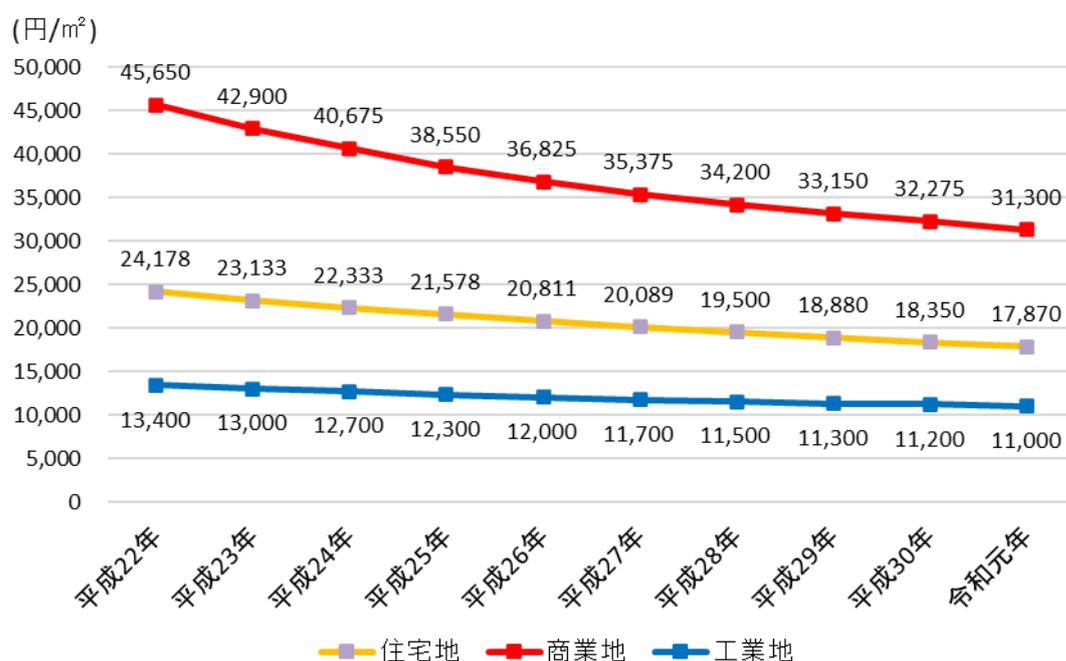
## 2-9. 地価の動向

平成22年から令和元年までの本市の地価の動向を以下に示します。

本市の地価は、平成22年より一貫して減少しています。この中で、最も地価が下がったのは商業地で平成22年と比較すると14,350円/㎡下がっています。

次は、住宅地であり平成22年と比較すると6,308円/㎡、最後に工業地で2,400円/㎡下がっています。住宅地と工業地については、変化が少ない様に感じますが、商業地は変化が大きいことが理解できます。

【地価の推移】



資料：国土交通省地価公示・都道府県地価調査

### 3. 既存資料との比較（小規模自治体におけるコンパクトシティの在り方）

本市では、立地適正化計画策定の基礎資料として、令和元年に「小規模自治体におけるコンパクトシティの在り方」に関する調査研究を行っています。

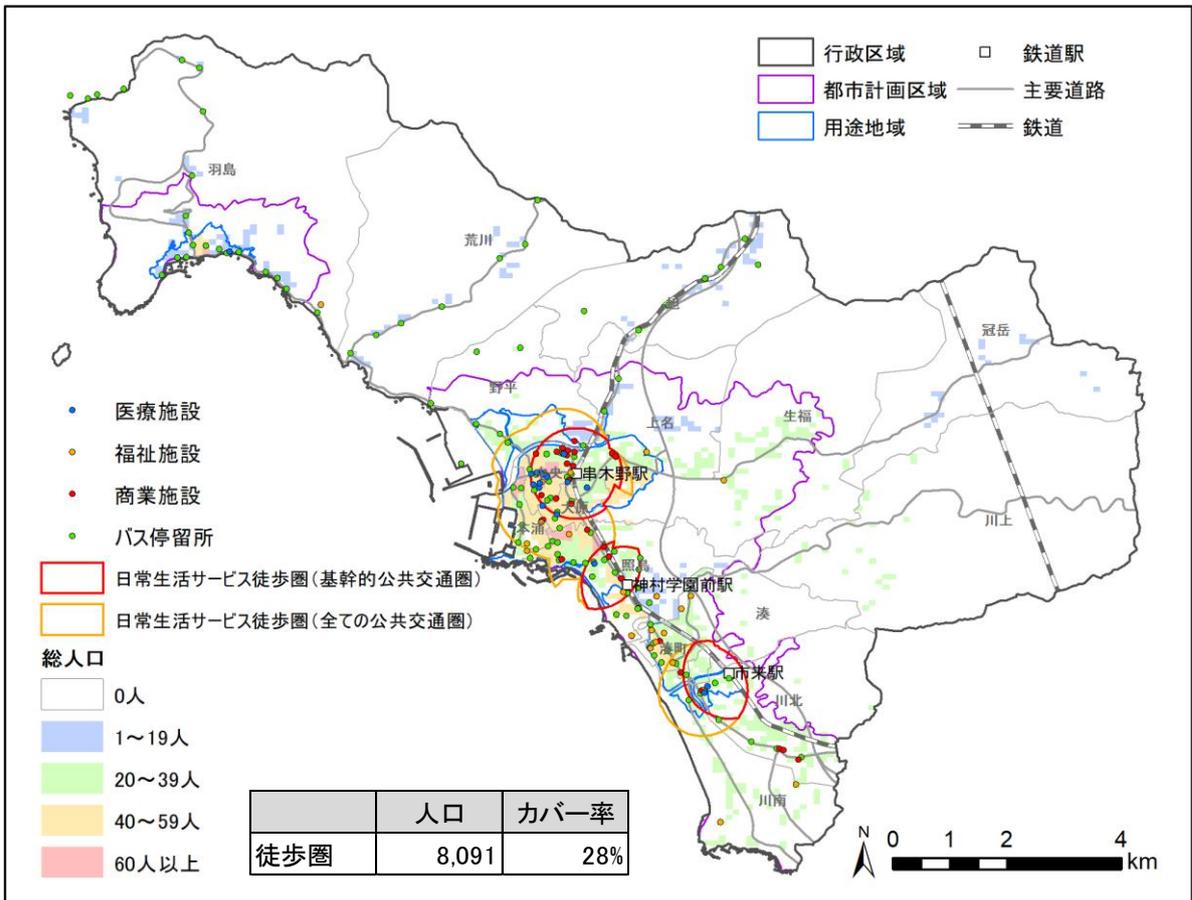
以下に、本調査の項目の中から3項目について整理します。

#### 3-1. 日常生活サービス機能

本調査では、日常生活サービス機能として、4つの項目について整理しています。

- ・医療施設、福祉施設、商業施設（各800m圏）の徒歩圏及び基幹的公共交通路線（運行頻度が片道30本/日以上、バス停・駅）の徒歩圏の全てが重複する日常生活サービスの徒歩圏の人口カバー率は28%（8,091人）となっており、全国平均の24%、5万人未満の都市の17%に比べ高い割合となっている。
- ・なお、上記のうち全ての公共交通のバス停・駅から徒歩圏とした場合、日常生活サービス機能の300m圏人口カバー率は11%、500m圏では33%、800m圏では56%となる。
- ・地区別のカバー率（基幹的公共交通圏）は、「大原」、「中央」が約70%となる一方、0%の地区が多数見られる。

【日常生活サービス機能の人口カバー状況】



【日常生活サービス（基幹的公共交通圏）の地区別人口カバー率】

	冠岳	生福	上名	大原	中央	本浦	野平	照島	旭	荒川	羽島	川南	川北	湊	湊町	川上	総計
カバー率	0%	0%	32%	69%	74%	0%	7%	29%	0%	0%	0%	6%	23%	27%	12%	0%	28%

【日常生活サービス（全ての公共交通圏）の地区別人口カバー率】

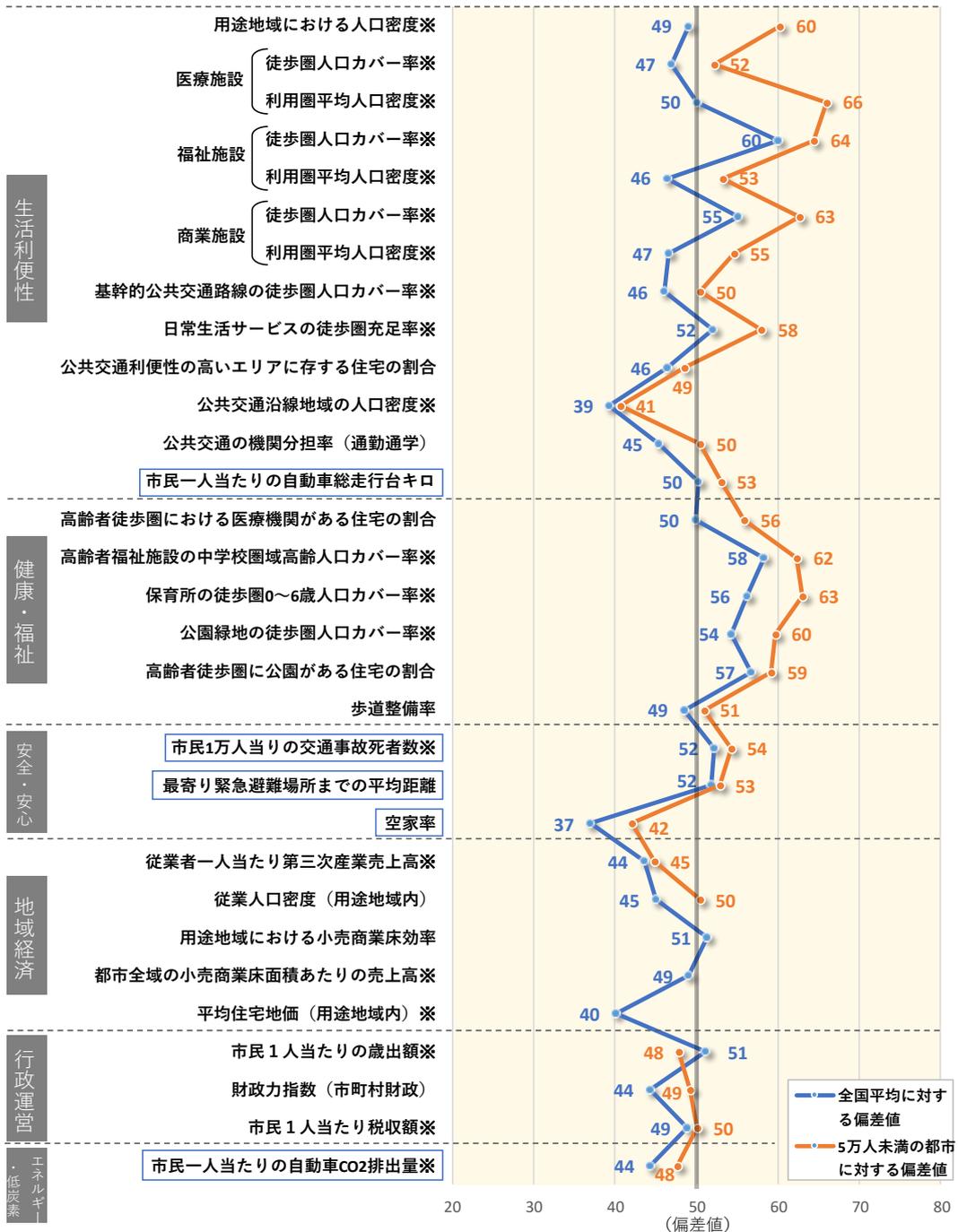
	冠岳	生福	上名	大原	中央	本浦	野平	照島	旭	荒川	羽島	川南	川北	湊	湊町	川上	総計
300m圏	0%	0%	2%	25%	63%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	6%	10%	5%	0%	0%	11%
500m圏	0%	0%	11%	76%	100%	52%	12%	28%	0%	0%	0%	16%	18%	21%	2%	0%	33%
800m圏	0%	0%	41%	100%	100%	92%	58%	77%	0%	0%	0%	23%	26%	40%	32%	0%	56%

### 3-2. 他都市との比較

本調査では、全国平均及び人口 5 万人未満の同規模都市との比較を行っています。

- ・全国平均および5万人未満の同規模都市と比較し、いちき串木野市の特徴を次のとおり整理する。
- 人口規模に対し、用途地域内の人口密度が高く、一定の人口集積が図られており、かつ、市街地および周辺に医療・福祉・商業等の日常生活に必要な施設や公園等が徒歩圏内に立地していることから、「生活利便性」や「健康・福祉」の充実度が高い。
- 一方、公共交通沿線の人口密度や利用率、空家率の上昇（安全・安心）、地価の低迷（地域経済）、自動車によるCO<sub>2</sub>排出量（エネルギー/低炭素）などは他都市と比べ低い評価となっている。

【全国、同規模都市（5万人未満）との比較】



※平成 29 年度都市モニタリングシート・レーダーチャート作成ツールを基に作成  
 ※全ての項目で偏差値 50 以上が良い評価となるように、□ の項目は逆数をかけて算出している  
 また、※印の項目は本調査で独自に算出した値

【全国平均、同規模都市（5万人未満）平均との比較】

凡例  : 全国平均を上回る項目、 : 全国平均をやや下回る項目、 : 全国平均を下回る項目

評価分野・評価軸		評価指標 (■:代表指標、□:■の代替指標、補完指標)		単位	いちき 串木野市	H29.12時点	
						全国 平均値	5万未満 平均値
① 生活利便性	居住機能の適切な誘導	■居住を誘導する区域における人口密度		人/ha	28	30	18
		■生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率	医療	%	61	68	57
			福祉	%	77	51	44
			商業	%	61	49	38
		■基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率		%	32	41	31
		■日常生活サービスの徒歩圏充足率		%	28	24	17
	□公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合		%	49	56	52	
	都市機能の適正配置	■生活サービス施設の徒歩圏域における平均人口密度	医療	人/ha	18	18	9
			福祉	人/ha	11	19	9
			商業	人/ha	15	23	12
	公共交通の利用促進	■公共交通沿線地域の人口密度		人/ha	15	32	16
		□通勤・通学時の公共交通分担率		%	9	15	9
□市民一人当たりの自動車総走行台キロ		台キロ/日	15.5	15.8	19.6		
② 健康・福祉	徒歩行動の増加と市民の健康の増進	■メタボリックシンドロームとその予備軍の割合		%	31	27	—
		□人口10万人あたり糖尿病入院患者数		人	29	25	—
	都市生活の利便性向上	■高齢者徒歩圏に医療機関がある住宅の割合		%	41	42	32
		■高齢者福祉施設の中学校(1km)圏域高齢人口カバー率		%	80	58	51
		■保育施設の徒歩圏0~6歳人口カバー率		%	66	48	37
	歩きやすい環境の形成	□公園緑地の徒歩圏人口カバー率(居住を誘導する区域)		%	70	57	44
		■高齢者徒歩圏に公園がある住宅の割合		%	64	45	40
		□歩道整備率		%	47	50	45
	③ 安全・安心	市街地の安全性の確保	■市民1万人あたりの交通事故死亡者数		人	0.40	0.68
■最寄り緊急避難場所までの平均距離			m	615	679	728	
市街地荒廃化の抑制		■空き家率		%	12.8	7.2	9
④ 地域経済	サービス産業の活性化	■従業者1人当たり第三次産業売上高		百万円	8.1	12.6	11.2
		■従業人口密度(都市機能を誘導する区域)		人/ha	9	14	9
		■都市全域の小売商業床面積あたりの売上高(小売商業床効率)		万円/㎡	82.6	80.4	—
	健全な不動産市場の形成	■用途地域(都市機能を誘導する区域)における小売商業床効率		万円/㎡	89.5	84.8	96.2
		■平均住宅地価格(用途地域内、居住を誘導する区域)		千円/㎡	20	91	34
⑤ 行政運営	都市経営の効率化	□市民1人当たりの歳出額		千円	610	543	672
		□財政力指数		—	0.40	0.56	0.42
	安定的な税収の確保	■市民1人当たり税収額(個人市民税・固定資産税)		千円	102	105	96
⑥ エネルギー / 低炭素	運輸部門の省エネ・低炭素化	■市民1人当たりの自動車CO <sub>2</sub> 排出量		t-CO <sub>2</sub> /年	1.95	1.34	1.66
	民生部門の省エネ・低炭素化	■家庭部門における1人当たりのCO <sub>2</sub> 排出量		t-CO <sub>2</sub> /年	1.37	0.49	—
	■業務部門における従業者1人当たりのCO <sub>2</sub> 排出量		t-CO <sub>2</sub> /年	4.96	1.32	—	

※全国及び5万人未満都市の平均値は、国土交通省「平成29年度都市モニタリングシート・レーダーチャート作成ツール」に記載されているデータを活用しているため『全国値(全国合計)』と『全国平均値(全国の市町村の平均)』では数値が異なる。

### 3-3. コンパクトなまちづくりに対する市民の声

本調査では、以下の内容で地区別アンケートを行っています。

#### (1) 調査概要

##### ① 調査の目的

本調査は、市民の日常生活の移動状況や将来のまちづくりに対するニーズ、意見等を把握し、来年度予定している立地適正化計画策定の基礎資料として活用することを目的に実施した。

##### ② 調査の概要

- ・調査対象：いちき串木野市に居住する16歳～79歳の市民2,000名  
(地区別人口を考慮して無作為抽出)
- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・調査期間：令和元年8月9日(金)～令和元年8月23日(金)  
※集計には令和元年8月末までの回収票を含む

#### 【地区別のアンケート配布数と回収状況】

地区	配布数	回収数	回収率
冠岳	13	7	53.8%
生福	105	47	44.8%
上名	236	87	36.9%
大原	199	85	42.7%
中央	221	73	33.0%
本浦	161	75	46.6%
野平	70	31	44.3%
照島	393	132	33.6%
旭	36	11	30.6%
荒川	22	7	31.8%
羽島	117	43	36.8%
川南	85	39	45.9%
川北	115	41	35.7%
湊	116	19	16.4%
湊町	78	56	71.8%
川上	33	13	39.4%
地区無回答	-	6	-
合計	2,000	772	38.6%

### ③ 調査の内容

アンケート調査項目	
回答者属性について	<ul style="list-style-type: none"><li>・性別、年齢、家族構成、職業、居住地区、居住形態、居住年数、居住地に引っ越してきた理由、自家用車の保有状況</li><li>・将来の居住意向とその理由</li><li>・将来の転居する場合の転居先</li></ul>
日常生活について	<ul style="list-style-type: none"><li>・目的施設別の利用頻度、利用地区、主な交通手段</li><li>・日常生活における徒歩許容範囲</li><li>・徒歩許容範囲に必要なとする施設</li></ul>
将来のまちづくりに ついて	<ul style="list-style-type: none"><li>・人口減少に対応するコンパクトなまちづくりへの考え</li><li>・人口減少の進行に伴う日常生活への支障・影響</li><li>・子孫に求める暮らし方</li></ul>
自由回答	<ul style="list-style-type: none"><li>・市のまちづくりに対する意見、要望</li></ul>

### ④ 配布回収結果

項目	票数・割合
配布数	2,000 票
回収数	772 票
回収率	38.6%

### ⑤ 集計上の留意事項

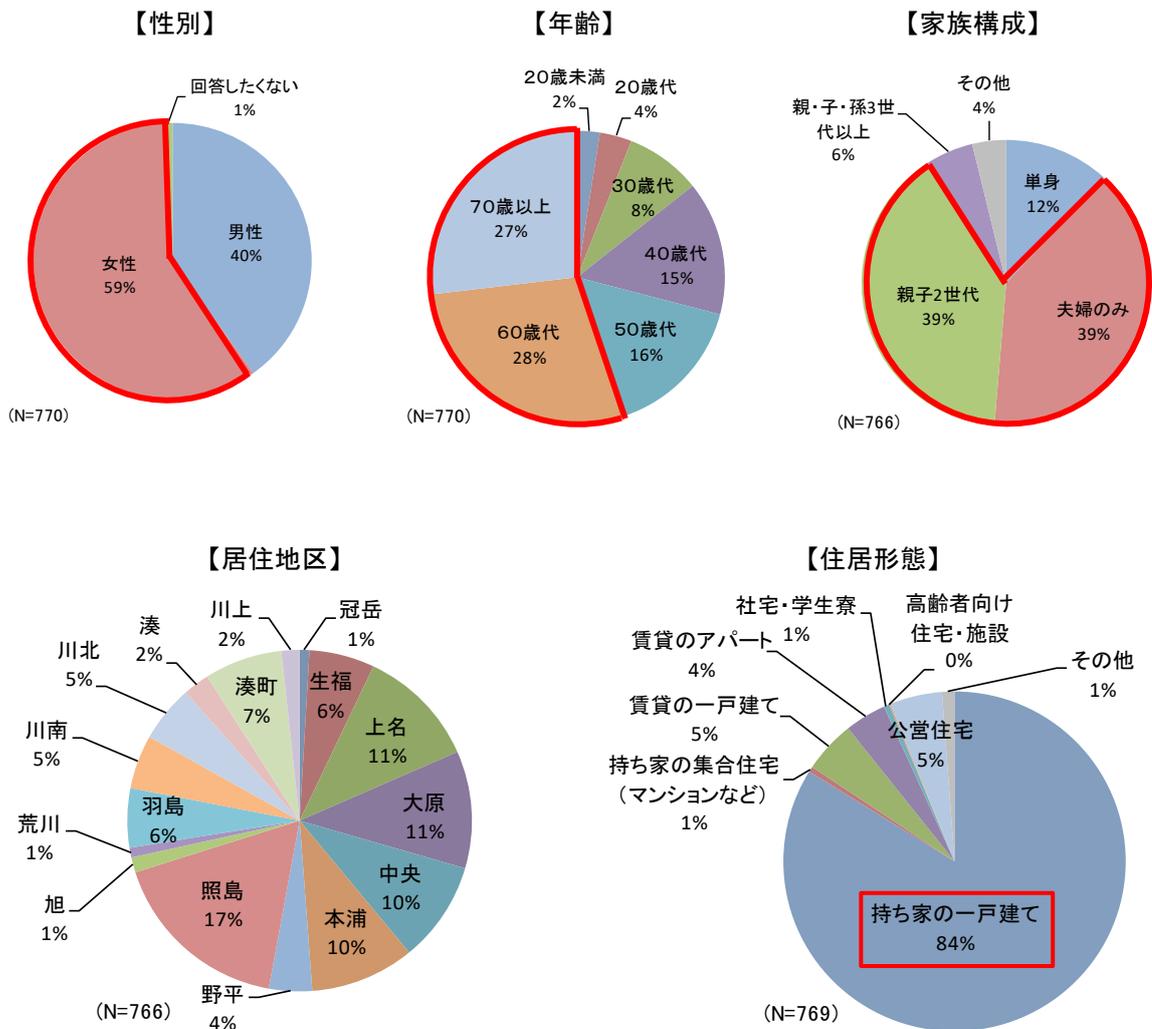
- ・各設問の集計は、無回答を除いた合計を母数（100%）として各選択項目の回答数の割合を示している。
- ・パーセンテージについては、小数点第1位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%に一致しない。
- ・表記のスペース上、煩雑になるのを避けるため、3%未満の値を省略しているものがある。
- ・複数回答の設問は、有効回答者数を母数（100%）としているため、選択項目の回答数の割合は、合計すると100%以上となる。
- ・「N」は有効回答数を表している。

## (2) 調査結果の概要

### ◎回答者の属性

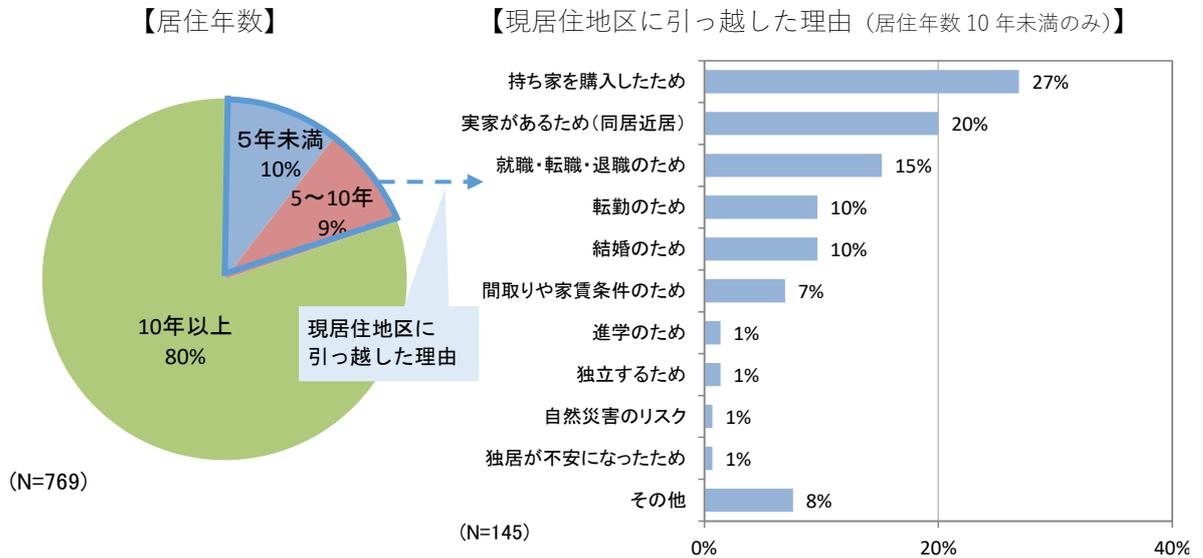
#### ①性別・年代・家族構成・居住地区・居住形態（問1～問5）

- ・性別は女性、年齢は60歳以上がそれぞれ約6割を占め、家族構成は「夫婦のみ」、「親子2世代」が約8割を占めている。
- ・居住地区は「照島」、「上名」、「大原」、「中央」、「本浦」で約6割を占め、居住形態は「持ち家の一戸建て」がそれぞれ8割以上を占めている。



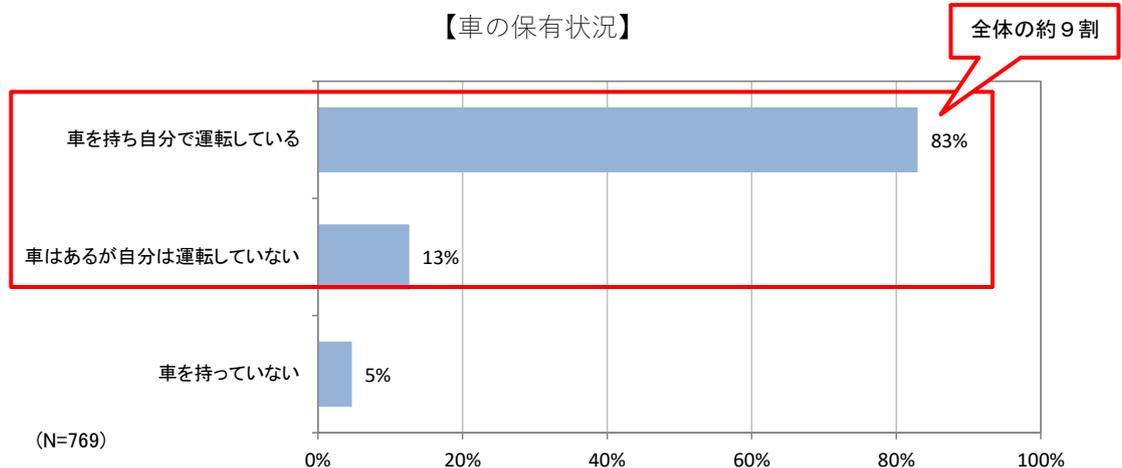
②居住年数、引っ越しした理由（問 5-1～問 5-2）

- ・居住年数は「10年以上」が8割を占めている。
- ・居住年数が10年以下の世帯は、主に「持ち家の購入」、「実家との同居・近居」、「仕事上の都合（就職・転職・転勤・退職）」等を理由に現在の場所に引っ越ししている。



③車の保有状況（問6）

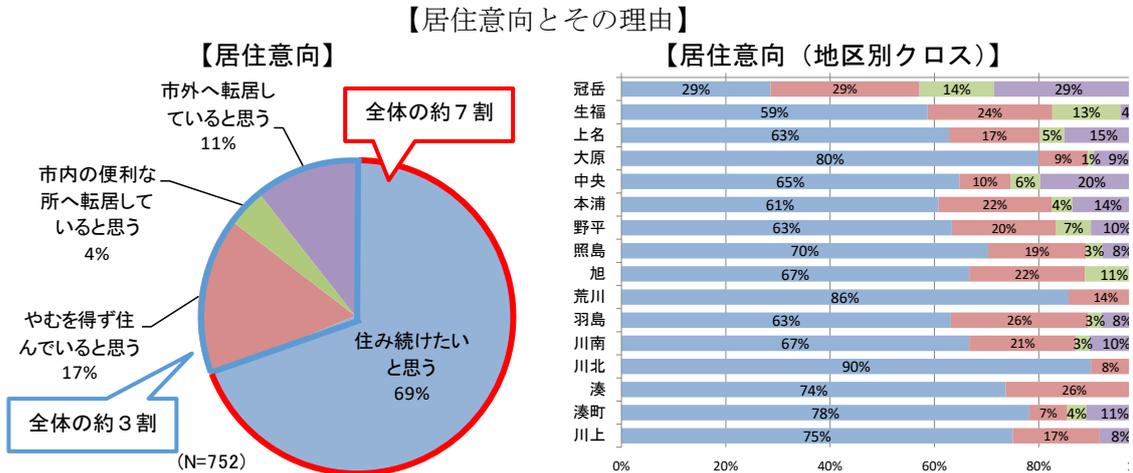
- ・車を保有する世帯（車を持ち自分で運転している＋車はあるが自分は運転していない）は全体の9割以上を占めている。



◎将来の居住意向

①居住意向とその理由（問 7-1～問 7-3）

・将来も同じ地区で住み続けたい世帯は約 7 割、それ以外は約 3 割となっており、地区によって差はあるものの、概ね同様の傾向にある。  
 ・将来も同じ地区で住み続けたい理由には「昔からの知り合いが多い」、「生活・住環境が良い」等が挙げられ、それ以外の理由は「買い物が不便」、「交通が不便」等が挙げられている。



**【居住意向別の理由（上位 5 項目）】**

<住み続けたい>	<やむを得ず住んでいる・市内外へ転居している>
1 位：昔からの知り合いが多い（43%）	1 位：買い物が不便（32%）
2 位：生活・住環境が良い（32%）	2 位：交通が不便（28%）
3 位：買い物が便利（28%）	3 位：老後の生活への不安（26%）
4 位：災害が少なく安全（26%）	4 位：娯楽や余暇を過ごす場が少ない（20%）
5 位：自然が豊か（24%）	5 位：災害が不安（17%）

②将来、転居する場合の転居先（問 7-4）

・市内では「特に考えていない/わからない」が最も多く「駅近く」、「買い物徒歩圏」「実家・実家周辺」のほか、具体的な地名（上名、住吉町、大原町等）が挙げられている。  
 ・市外では「鹿児島県」や「未定」が多い中、「福岡県」、「宮崎県」、「大分県」、「長崎県」の九州地方の自治体も挙げられている。

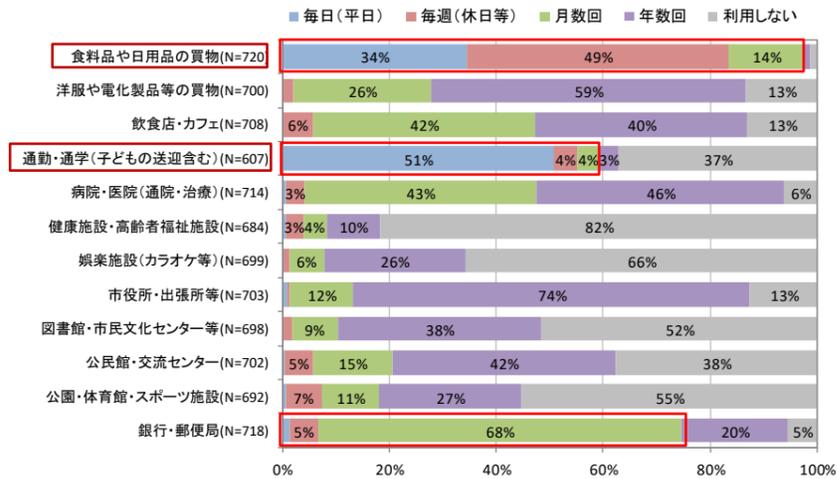
【市内転居地（回答数）】	【市外転居地（回答数）】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に考えていない/わからない：9</li> <li>・駅近く：2</li> <li>・買い物徒歩圏：2</li> <li>・実家・実家周辺：2</li> <li>・上名、住吉町、大原町：各 2</li> <li>・西塩田、桜町、串木野中央、御倉町：各 1</li> <li>・その他（入居できる老後施設）：1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島県：36（鹿児島市 26、薩摩川内市 5、南さつま市 2、始良市 1、霧島市 1、中種子町：1）</li> <li>・未定：14</li> <li>・関東方面（東京、神奈川等）：4</li> <li>・福岡県（福岡市）宮崎県（宮崎市、串間市）：各 3</li> <li>・関西方面（大阪、滋賀）：2</li> <li>・子どもの居住地：2</li> <li>・大分県、長崎県：各 1</li> <li>・その他（勤務地の近く 等）：4</li> </ul>

◎日常生活の行動特性

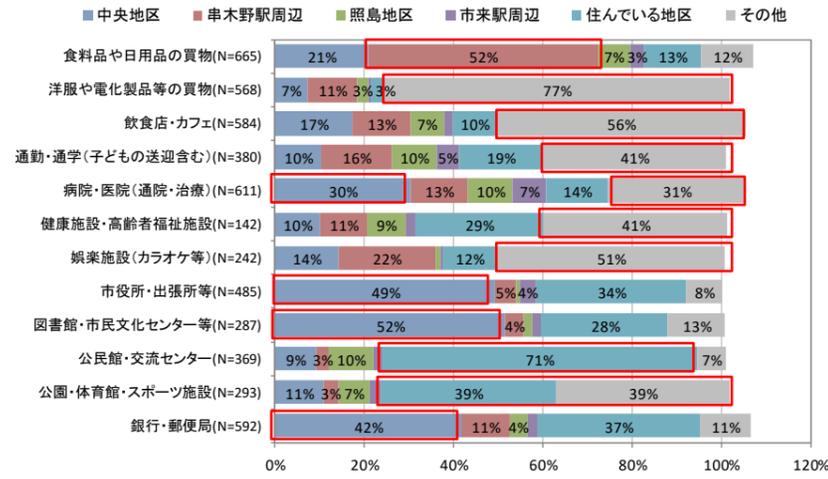
①目的施設別の利用頻度・利用する地区・主な交通手段（問8）

- ・食料品や日用品の買物、通勤・通学（子どもの送迎含む）、銀行・郵便局は「月数回以上」が5割以上を占め、特に、食料品や日用品の買物、通勤・通学（子どもの送迎含む）は「毎週以上」が高くなっている。
- ・食料品や日用品の買物は「串木野駅周辺」、市役所・出張所等、図書館・市民文化センター等は「中央地区」、公民館・交流センターは「住んでいる地区」、それ以外は「その他」もしくは「複数地区」の回答が多くなっている。
- ・多くの目的施設に「自動車（家族送迎含）」が約8割以上を占める一方、公民館・交流センターは「徒歩」の割合が高くなっている。

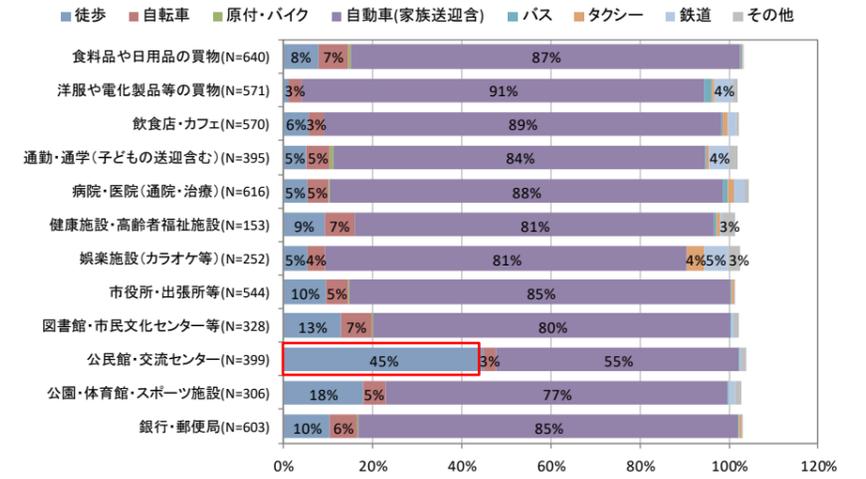
【利用頻度】



【目的別よく利用する施設がある地区】



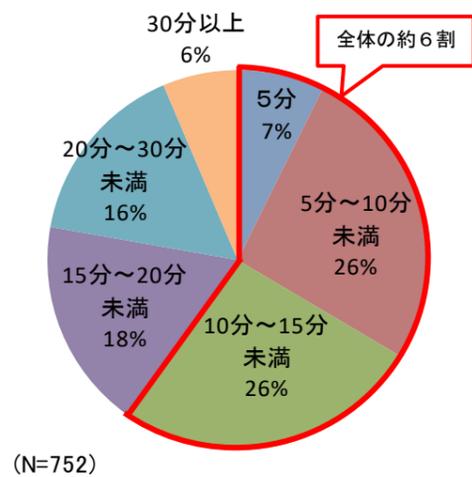
【施設に行く主な交通手段】



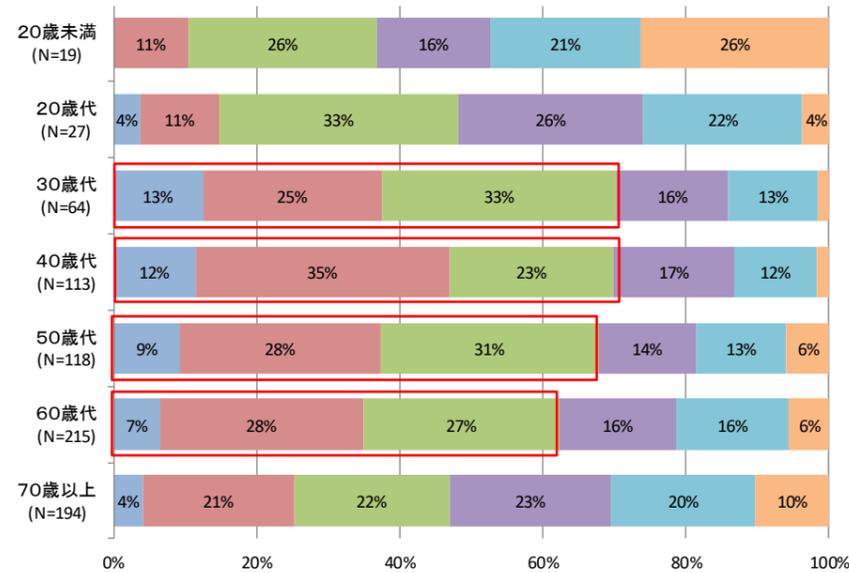
②徒歩で移動できる許容範囲と許容範囲内に必要とする施設（問9-10）

- ・徒歩で移動できる許容範囲は「15分未満」が全体の約6割を占めており、他の年代に比べ30～60歳代の傾向が顕著となっている。
- ・徒歩で移動できる許容範囲には「スーパー・小売店・コンビニ」、「銀行・郵便局」、「医院・診療所」、「総合病院」など、買い物や金融、通院のための施設を必要とする回答が多くなっている。

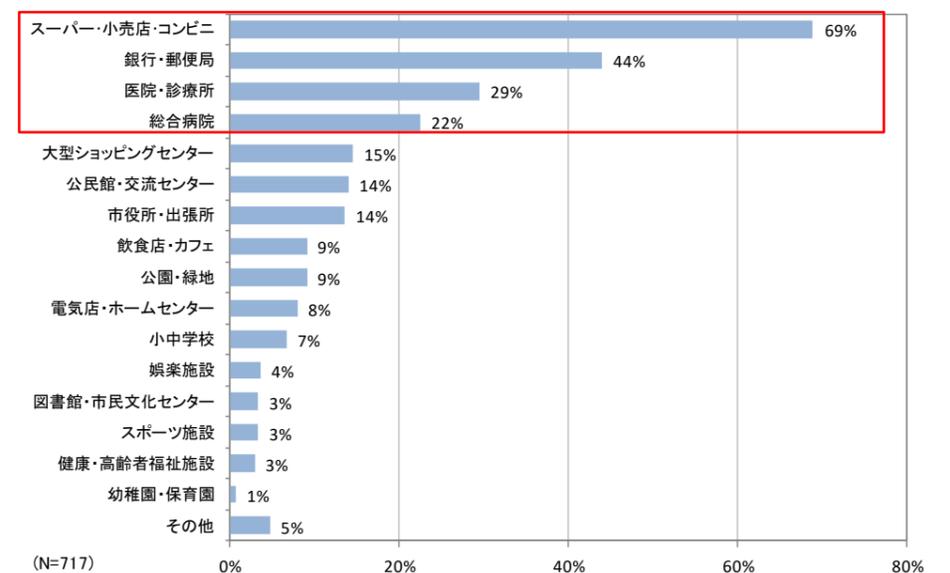
【徒歩で移動できる許容範囲】



【徒歩で移動できる許容範囲（年齢クロス）】



【許容範囲内に必要とする施設】

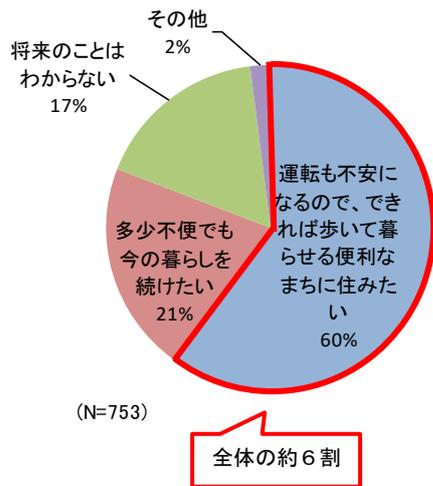


◎人口減少に対するまちづくりなどに関する意見

①コンパクトなまちづくりへの考え（問 11）

- ・コンパクトなまちづくりへの考えについては「運転も不安になるので、できれば歩いて暮らせる便利なまちに住みたい」が6割を占めているものの、約2割は「多少不便でも今の暮らしを続けたい」と回答している。
- ・すべての年代において、「運転も不安になるので、できれば歩いて暮らせる便利なまちに住みたい」の割合が大きくなっており、特に40～50歳代においてその傾向が高くなっている。
- ・地区別においても年代と同様の傾向にあり、まちなかの「上名」や「中央」において傾向が高くなっている。

【コンパクトなまちづくりへの考え】



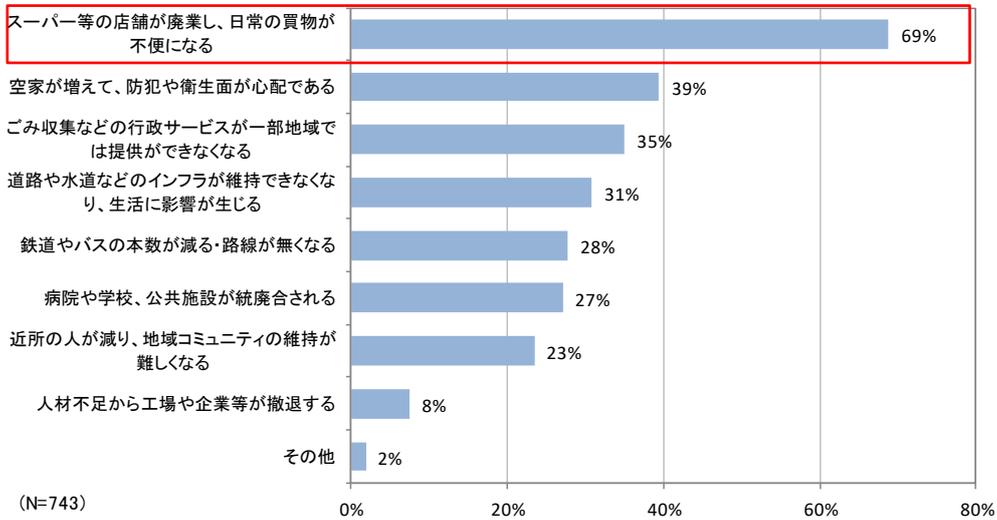
【コンパクトなまちづくりへの考え（年齢別クロス）】



②人口減少の進行に伴う日常生活への支障・影響（問 12）

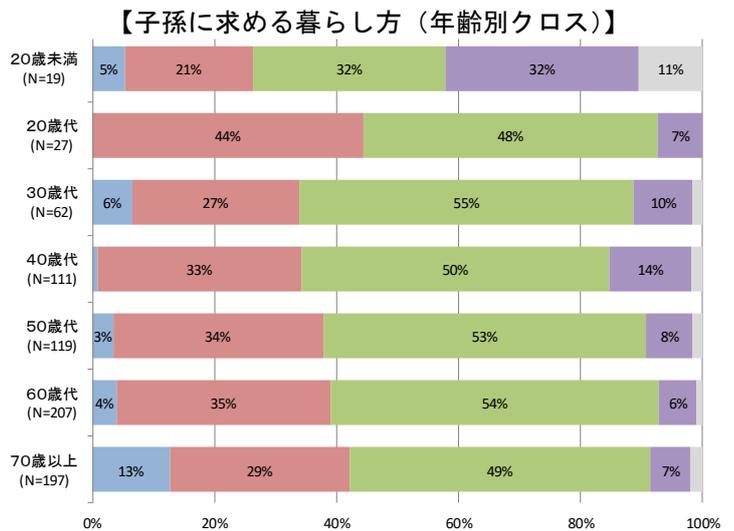
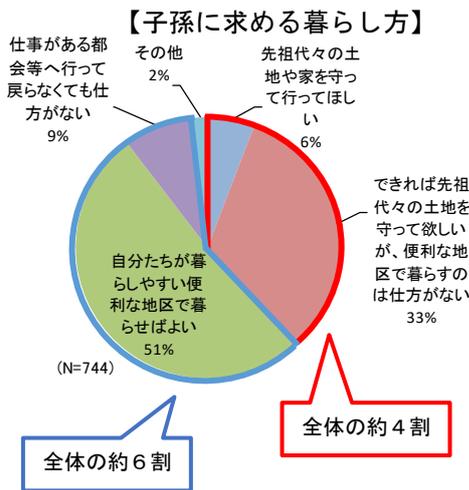
・人口減少の進行に伴う日常生活への支障・影響は、「スーパー等の店舗が廃業し、日常の買い物が不便になる」が約7割と他の項目に比べ、高くなっている。

【人口減少の進行に伴う日常生活への支障・影響】



③子どもや孫世代に求める暮らし方（問 13）

・子どもや孫世代に求める暮らし方は、「(できれば) 先祖代々の土地を守ってほしい」が約4割、「便利な地区で暮らすのは(都会に行っても)仕方がない」が約6割を占めており、人口減少の進行等を見据えたまちの変化への受け入れ意向が高くなっている。  
 ・年代間の差はあるものの、全ての年代において「便利な地区で暮らすのは(都会に行っても)仕方がない」が高くなっている。



④自由回答の上位 10 項目（問 14）

・「都市構造・まちづくり」、「行財政・公共施設」、「福祉・健康」に対する意見が多く挙げられている。

分野	回答数（割合）	主な意見・要望
都市構造・まちづくり	69 (20%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少対策を行うべき、区画整理・住宅地整備が必要</li> <li>・高齢者に優しく、自立して暮らせるようなまちづくりが必要</li> <li>・コンパクトシティ化を進めてほしい</li> <li>・空き地や空家の整理、活用をしてほしい</li> </ul>
行財政・公共施設	47 (14%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康保険料等の税金を安くしてほしい</li> <li>・市民に意見を問いかけ、その声をしっかりと反映してほしい</li> <li>・公園の整備、遊具を新しくしてほしい</li> </ul>
福祉・健康	39 (11%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療施設（総合病院等）の不足</li> <li>・健康維持のためのスポーツ施設の整備、設備の強化が必要</li> <li>・障害者も住みやすい街にするべき</li> <li>・福祉施設の充実が必要</li> </ul>
交通	32 (9%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等の交通弱者の移動が不便</li> <li>・交通網の整備が必要</li> <li>・バスの本数増加、ルートの改善が必要</li> <li>・高齢者はバスやタクシーを割引にしてほしい</li> </ul>
産業	27 (8%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の誘致や若者の雇用促進が必要</li> <li>・賃金を上げてほしい</li> </ul>
活性化	25 (7%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市を活性化し、明るく楽しい街にしてほしい</li> <li>・地域コミュニティの維持による街の活性化が必要</li> <li>・駅周辺や商店街の活性化が必要</li> <li>・街の魅力向上やさらなるPRが必要</li> </ul>
子ども・教育	23 (7%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てしやすいまちづくりが必要</li> <li>・子どもたちが室内で遊べる施設が必要</li> <li>・子どもの医療費・学費無料化を実現するべき</li> <li>・人数の少ない学校の統廃合を検討するべき</li> </ul>
商業施設	21 (6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーやコンビニが少なく買い物が不便</li> <li>・衣料品店を増やしてほしい</li> <li>・レストラン、カフェ等の飲食店を増やしてほしい</li> <li>・高齢者のための移動販売車が必要</li> </ul>
伝統・文化	16 (5%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無駄なイベントが多い</li> <li>・昔ながらのお祭りや行事を開催するとよい</li> <li>・町内会の役割や負担が大きい</li> </ul>
観光	11 (3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街の魅力、観光地がない</li> <li>・幅広い世代が楽しめるようなレジャー施設が必要</li> <li>・宿泊施設が少ない</li> <li>・海を利用したレジャー施設や観光地の整備をするとよい</li> </ul>
道路	9 (3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩道の確保などの道路の整備が必要</li> <li>・道路脇等の雑草をきれいにしてほしい</li> </ul>
災害	7 (2%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策に力を入れてほしい</li> </ul>
その他	16 (5%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな自然の保護が重要</li> <li>・原発が近いので不安</li> </ul>
合計	342	

## 4. 都市機能の立地状況

### 4-1. 商業施設等の立地状況

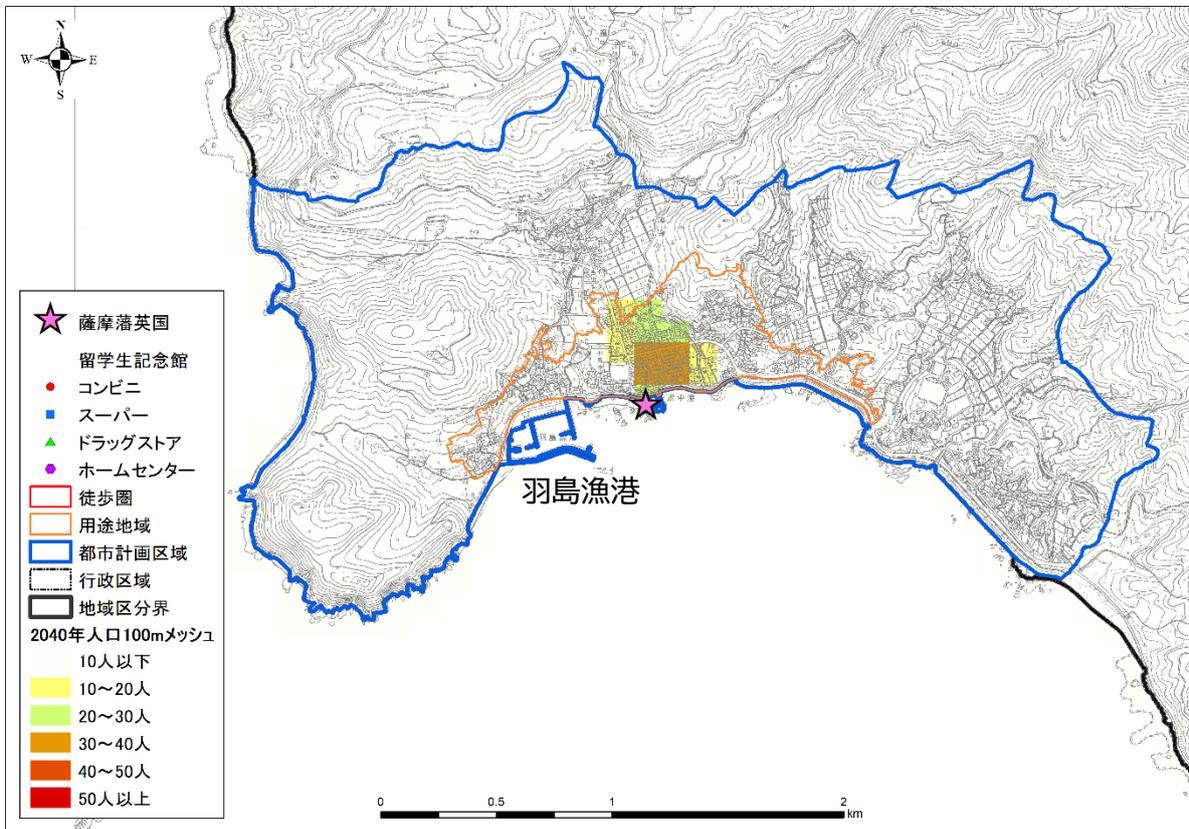
各地域において、生活を営む上で必要な日用品を取り扱う商業施設等の分布状況と20年後の将来人口分布状況を可視化し、現在の商業施設の立地状況を前提に20年後の将来人口と比較しました。

#### ① 羽島地域

羽島地域については、浜田町を中心に将来人口が想定されるエリアがみられます。しかしながら商業施設等はありません。

ただし、小規模な個人商店等（店舗併用住宅）は何棟かあります。

【商業施設の立地状況（羽島地域）】



※徒歩圏は800mと設定

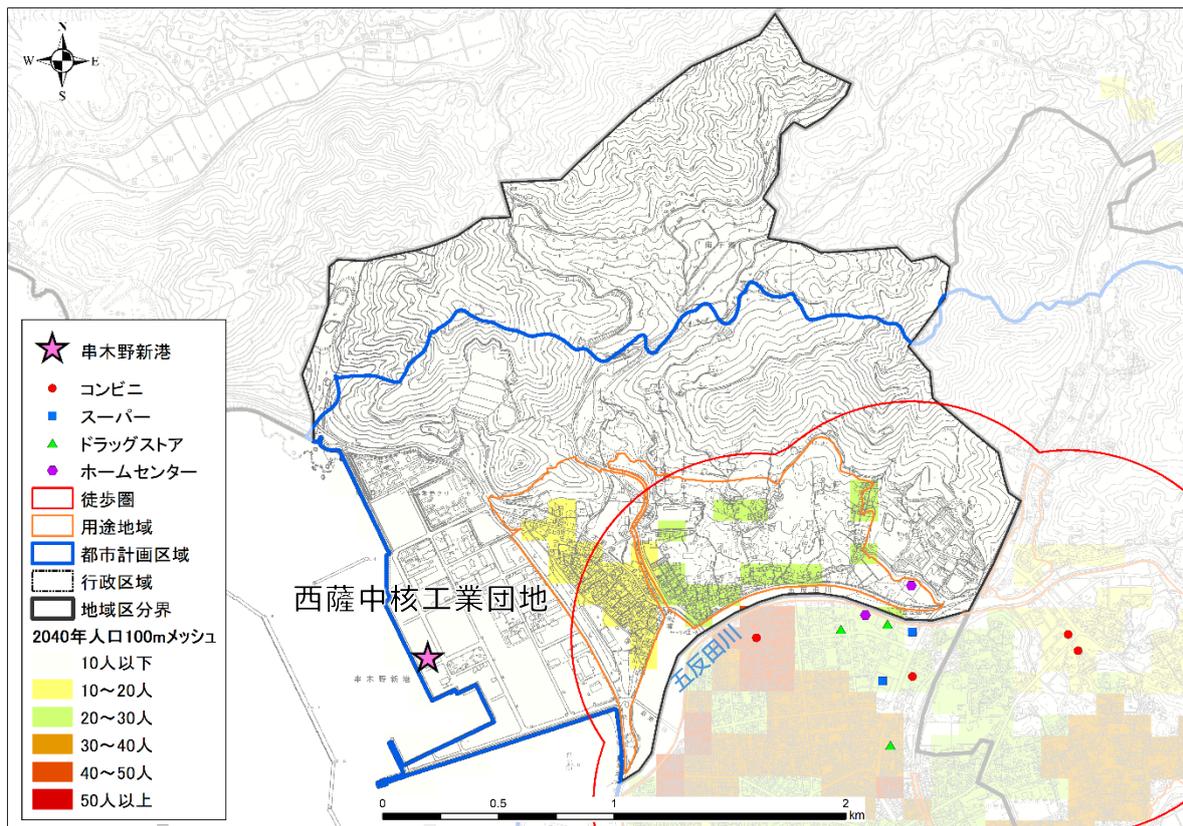
資料：iタウンページ

## ② 野平地域

野平地域については、地域内に商業施設等が1ヶ所のみです。しかしながら、隣の中央地域の東塩田町や西塩田町には商業施設等があり、将来人口が10人以上のエリアは概ね徒歩圏に含まれます。

一方、北部の工業団地に近い野元周辺には商業施設等がありません。

【商業施設の立地状況（野平地域）】



※徒歩圏は800mと設定

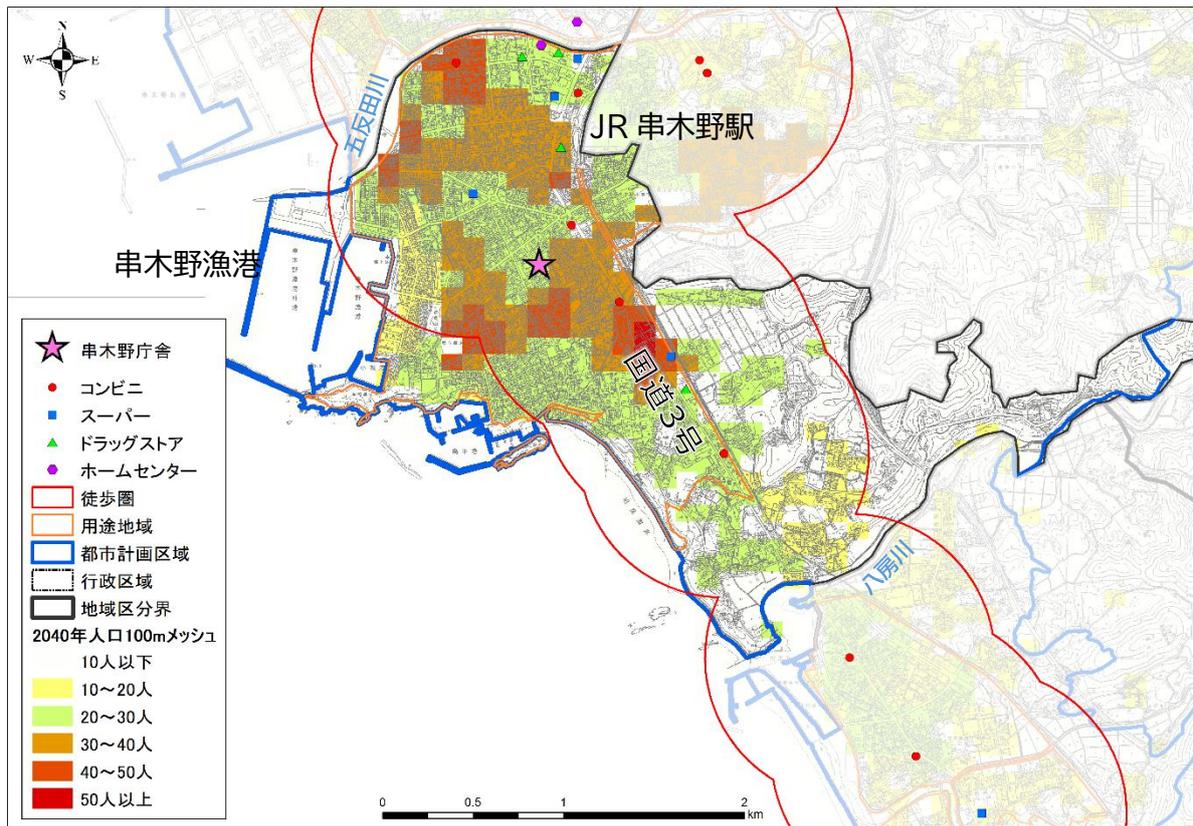
資料：iタウンページ

### ③ 中央地域

中央地域については、国道3号西側沿道に商業施設が点在しており、北側の東塩田町付近にも商業施設がみられます。

一方、徒歩圏域でみると、将来人口が想定されるエリアについても概ね含まれています。ただし、串木野漁港に近い塩屋町や長崎町付近では商業施設等はありません。

【商業施設の立地状況（中央地域）】



※徒歩圏は800mと設定

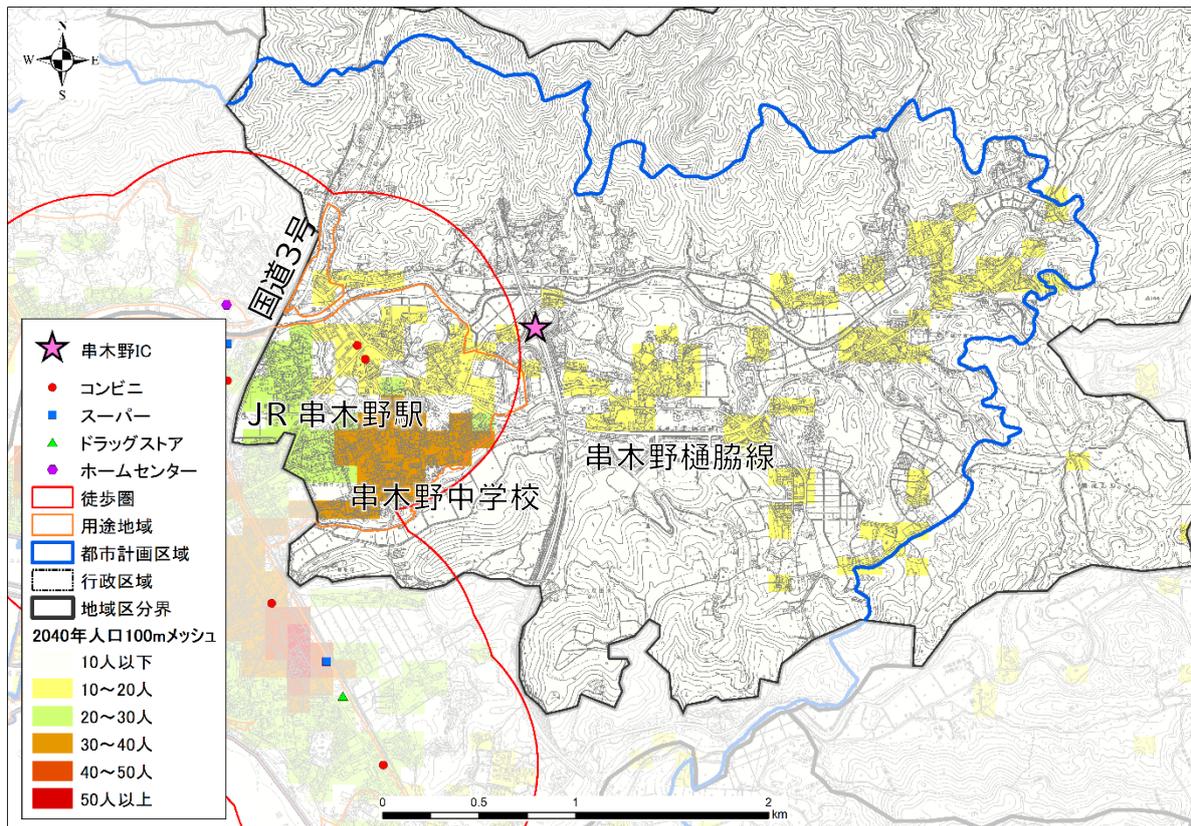
資料：iタウンページ

#### ④ 上名・生福地域

上名・生福地域については、将来人口が想定される袴田や串木野中学校付近については、徒歩圏に含まれます。

本地域の商業施設等は浜ヶ城付近に位置しており、東部のエリア付近については、商業施設がありません。

【商業施設の立地状況（上名・生福地域）】



※徒歩圏は800mと設定

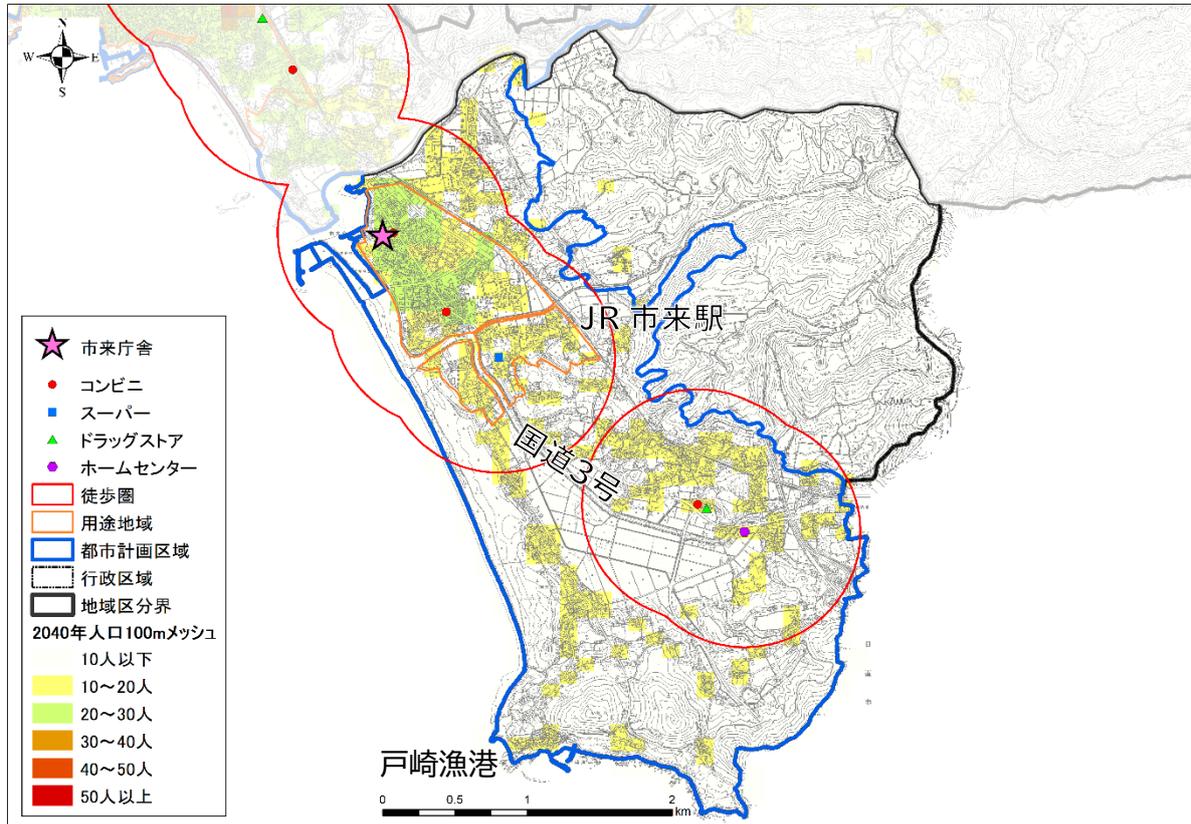
資料：iタウンページ

⑤ 湊・大里地域

湊・大里地域については、国道3号沿道に商業施設があります。そのため、将来人口が想定されるエリアについては徒歩圏に含まれます。

ただし、戸崎漁港周辺や戸崎湯之元停車場線周辺のエリアには商業施設等はありません。

【商業施設の立地状況（湊・大里地域）】



※徒歩圏は800mで設定

資料：iタウンページ

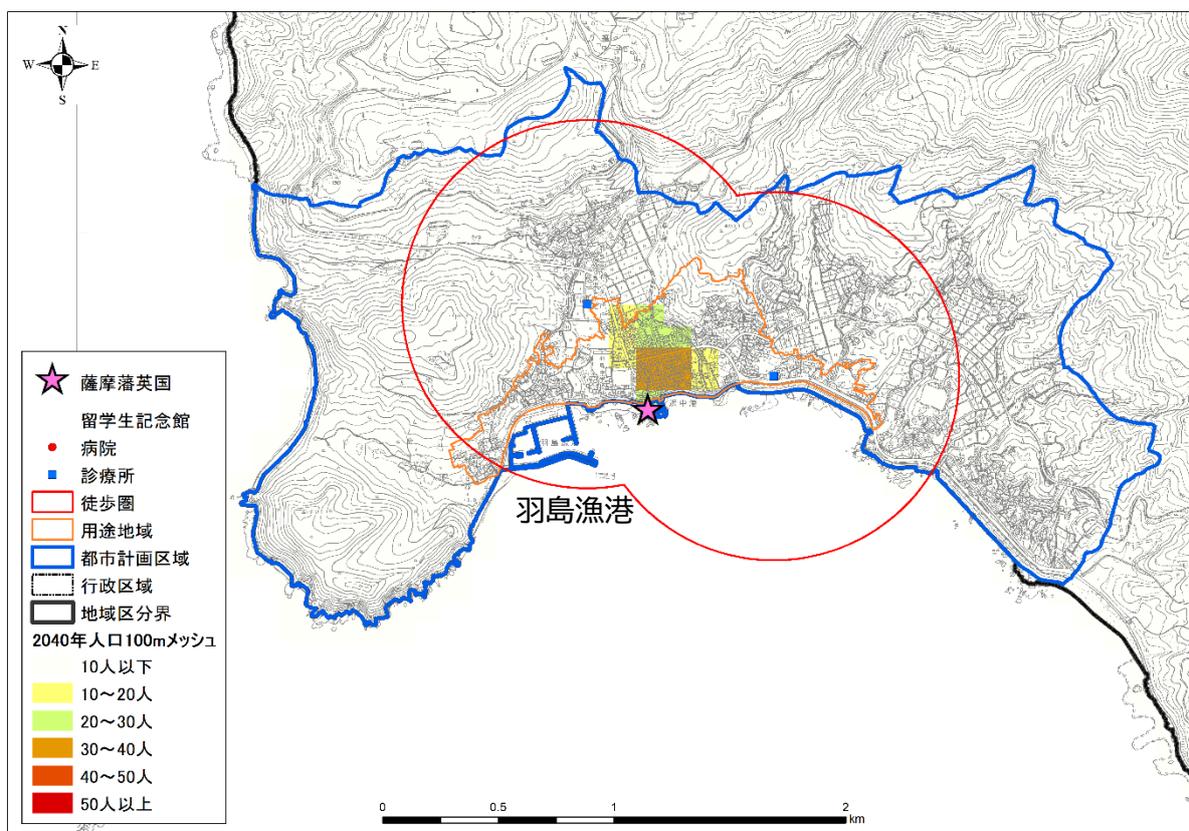
## 4-2. 医療施設等の立地状況

各地域において、生活を営む上で必要な医療施設等の分布状況と20年後の将来人口分布状況を可視化し、現在の医療施設等の立地状況を前提に20年後の将来人口と比較しました。

### ① 羽島地域

羽島地域については、浜田町を中心に将来人口が想定されるエリアがみられます。医療施設等は、2棟みられ将来人口が10人以上のエリアは徒歩圏に含まれます。

【医療施設の立地状況（羽島地域）】



※徒歩圏は800mと設定

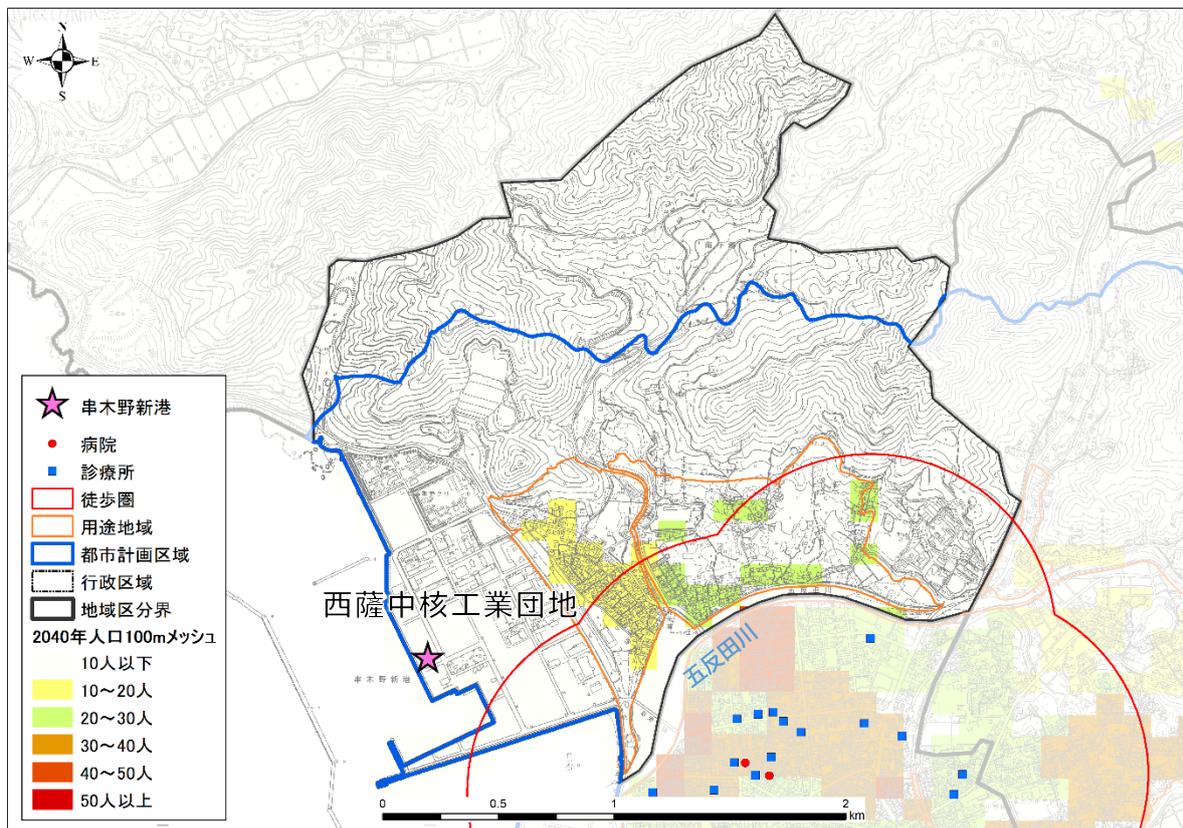
資料：国土数値情報「医療機関（平成26年度）」

## ② 野平地域

野平地域については、地域内に医療施設等はありませんが、隣の中央地域にあることから、将来人口が10人以上のエリアは概ね徒歩圏に含まれます。

一方、北部の工業団地に近い野元周辺には医療施設等がありません。

【医療施設の立地状況（野平地域）】



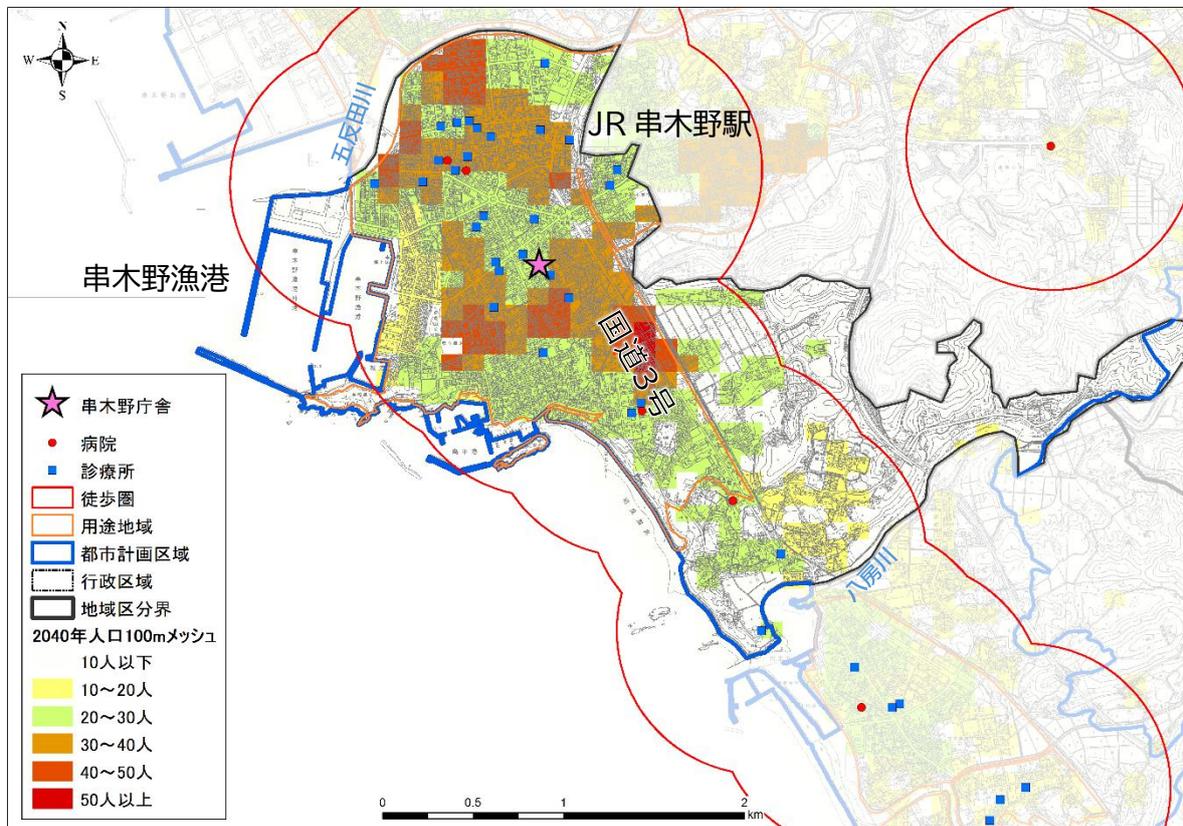
※徒歩圏は800mと設定

資料：国土数値情報「医療機関（平成26年度）」

### ③ 中央地域

中央地域においては、国道3号の西部や中心市街地の周辺に多くの医療施設があります。一方、徒歩圏でみると、将来人口が想定されるエリアについては概ね含まれます。

【医療施設の立地状況（中央地域）】



※徒歩圏は800mと設定

資料：国土数値情報「医療機関（平成26年度）」

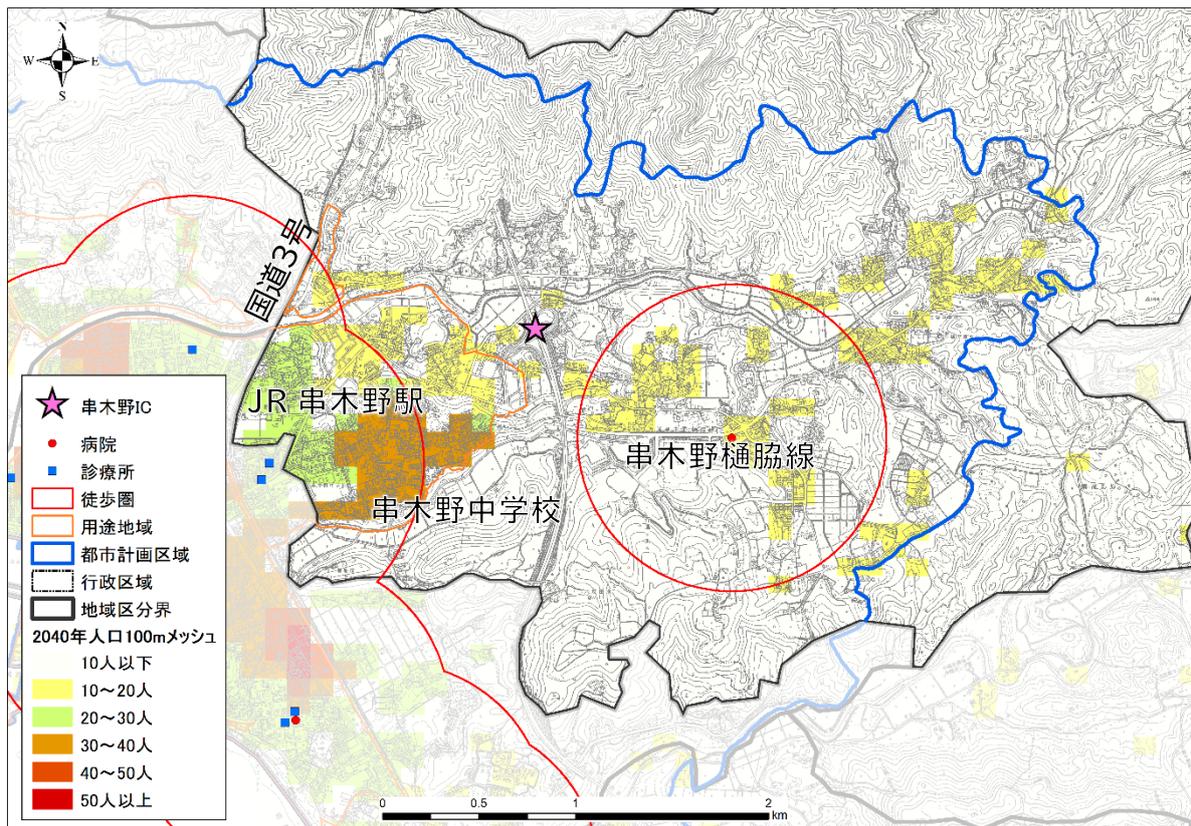
#### ④ 上名・生福地域

上名・生福地域については、隣の中央地域に医療施設等があり、将来人口が想定される袴田や串木野中学校付近については概ね徒歩圏に含まれます。

また、東部の串木野樋脇線沿道に1棟の医療施設等があることから付近のエリアは徒歩圏に含まれます。

しかしながら、串木野 IC 付近や上記以外のエリアにおいては医療施設等がありません。

【医療施設の立地状況（上名・生福地域）】



※徒歩圏は800mと設定

資料：国土数値情報「医療機関（平成26年度）」

### ⑤ 湊・大里地域

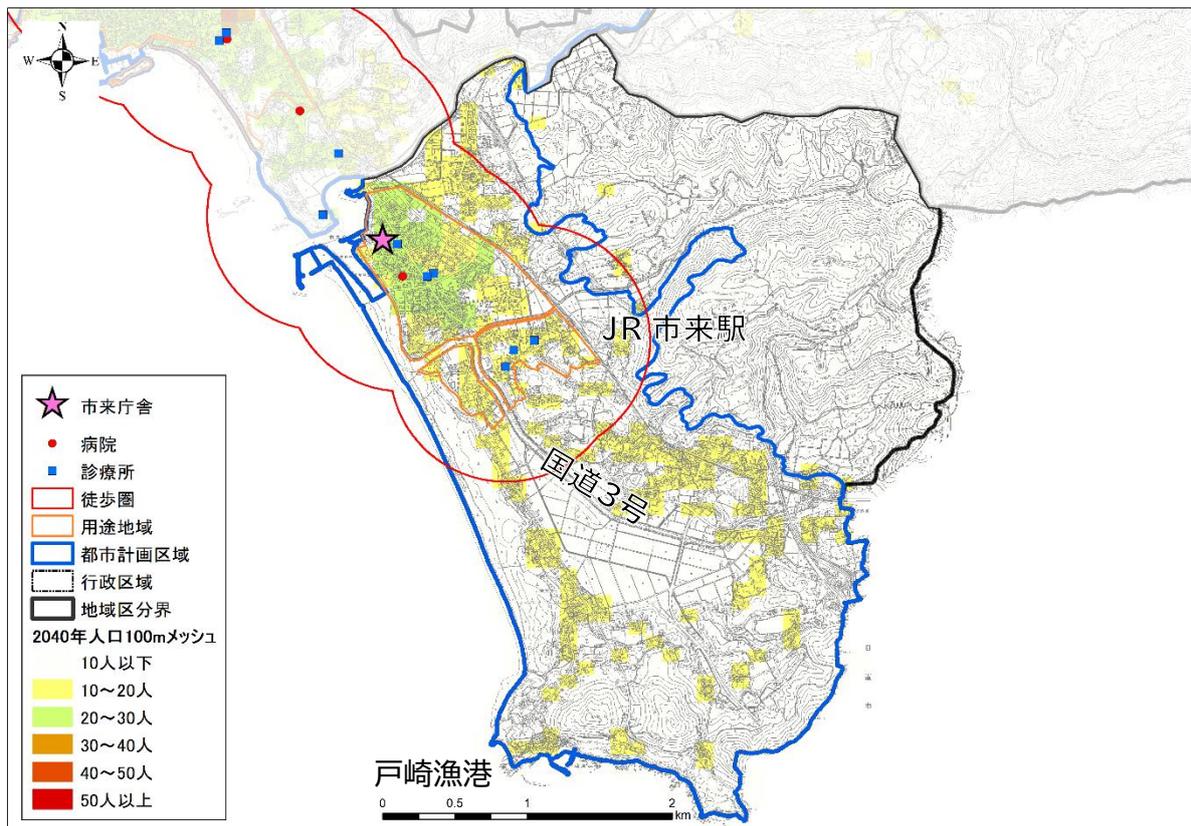
湊・大里地域については、市来庁舎周辺に多くの医療施設等があります。

また、国道3号と市来停車場線が交差する市来駅入口の信号付近にも何棟か医療施設等があります。

そのため、将来人口が想定されるエリアについては、概ね徒歩圏に含まれます。

ただし、戸崎漁港周辺や大里付近では医療施設等はありません。

【医療施設の立地状況（湊・大里地域）】



※徒歩圏は800mと設定

資料：国土数値情報「医療機関（平成26年度）」